



令和7年度EBPMによる人口減少対策推進業務

人口減少に関するデータ分析・調査 報告書

(概要版)

令和8年3月

目次

- I. 人口構造 ■ ...3
 - 1.人口の構造・推移・将来推計...4
 - 2.出生・婚姻・世帯構成...11
- II. 人口移動の実態 ■ ...12
 - 1.社会増減の概要...13
 - 2.地域間移動...18
- III. 人口減少対策の背景となるデータ...24 ■
 - 1.学校(高等学校・大学等、卒業後の進路や待遇) ...25
 - 2.産業・就業...34
 - 3.所得・消費、ジェンダーギャップ等...38
- IV. 人流データ分析...40 ■

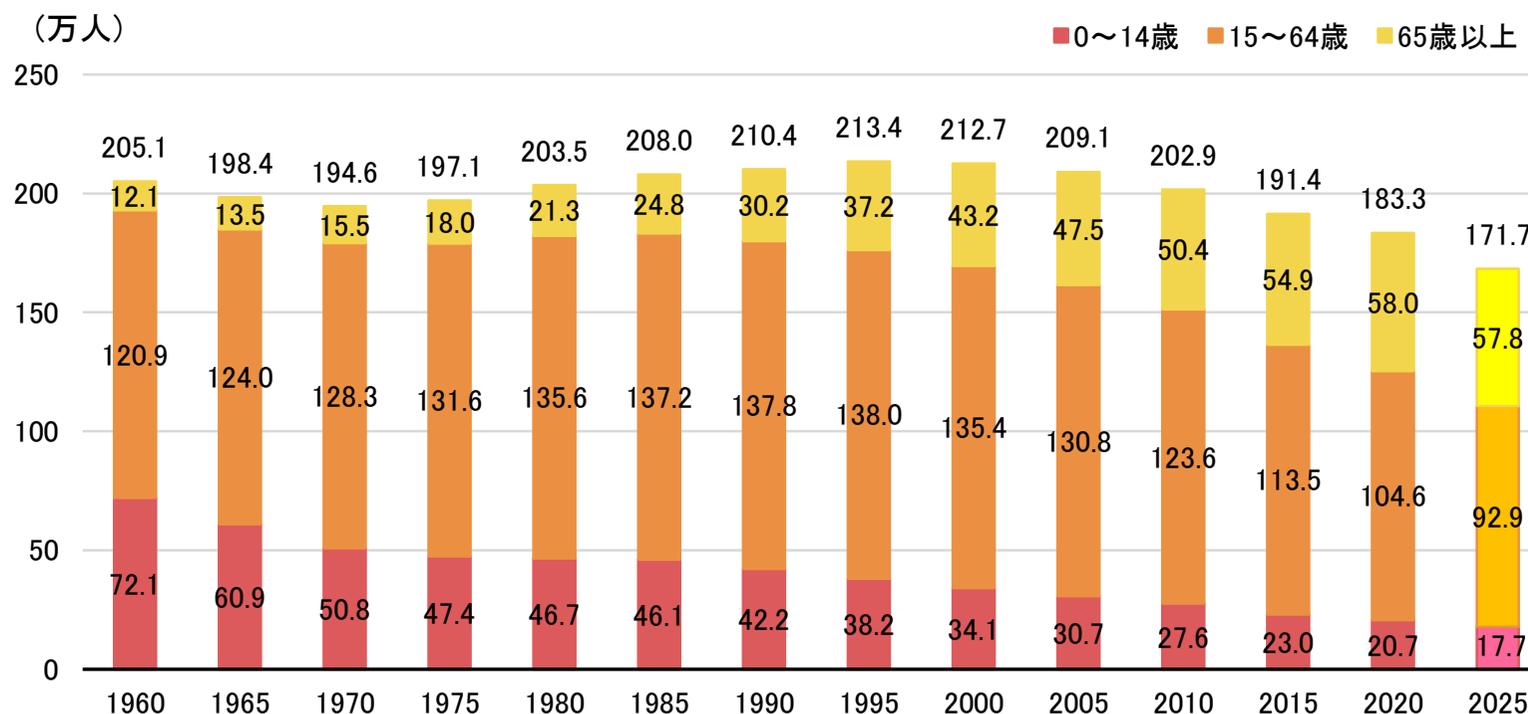
I . 人口構造

1. 人口の構造・推移・将来推計

(1) 年齢三区分別人口の推移

- 福島県の人口は国勢調査では1995年の213.4万人をピークに減少を続け2025年には171.7万人まで減少している。
- これは30年で約40万人、約2割の減少となる。
- 年齢三区分別にみると、高齢人口が増加し、年少人口・生産年齢人口が減少する状況が続いていたが、2020年から25年にかけては、高齢人口もわずかながら減少しており、全年代にわたって人口が減少する局面に入っている。

図表 総人口・年齢三区分別人口の推移



(注1) 1960年～2020年は総務省「国勢調査」、2025年は福島県「福島県の推計人口（福島県現住人口調査）」のR7. 10. 1時点の人口

(注2) 年齢三区分別人口の各区分は、「年少人口（0-14歳）」「生産年齢人口（14-64歳）」「高齢人口（65歳以上人口）」と呼ばれる（以下同様）

(資料) 総務省「国勢調査」、福島県「福島県の推計人口（福島県現住人口調査）」

1.(2)市町村別の人口

①市町村別人口・若年人口、及び人口の変化率一覧

- 市町村別の人口は、いわき市の33.3万人が最も多く、次いで郡山市が32.8万人、3番目が県庁所在地の福島市で28.3万人となっている。
- 14歳以下人口が500人を下回る自治体は21市町村ある。

図表 市町村別人口・若年人口、及び人口の変化率

	全年齢	総人口変化率 (2010→2020)	0～14歳				全年齢	総人口変化率 (2010→2020)	0～14歳				全年齢	総人口変化率 (2010→2020)	0～14歳		
	総数		総数	男性	女性		総数		総数	男性	女性		総数		総数	男性	女性
福島県	1,833,152	-9.7%	206,993	51.1%	48.9%	下郷町	5,264	-18.5%	476	51.3%	48.7%	矢祭町	5,392	-15.1%	600	48.7%	51.3%
福島市	282,693	-3.4%	31,332	51.3%	48.7%	檜枝岐村	504	-20.8%	58	55.2%	44.8%	塙町	8,302	-16.0%	865	51.3%	48.7%
会津若松市	117,376	-7.0%	13,773	51.1%	48.9%	只見町	4,044	-18.0%	353	54.1%	45.9%	鮫川村	3,049	-23.6%	316	49.7%	50.3%
郡山市	327,692	-3.3%	39,327	51.1%	48.9%	南会津町	14,451	-19.1%	1,332	49.7%	50.3%	石川町	14,644	-17.6%	1,428	53.0%	47.0%
いわき市	332,931	-2.7%	38,260	51.4%	48.6%	北塩原村	2,556	-19.7%	258	52.7%	47.3%	玉川村	6,392	-11.6%	796	51.1%	48.9%
白河市	59,491	-8.1%	7,003	50.8%	49.2%	西会津町	5,770	-21.7%	468	47.9%	52.1%	平田村	5,826	-15.8%	584	51.2%	48.8%
須賀川市	74,992	-5.4%	9,573	50.8%	49.2%	磐梯町	3,322	-11.7%	421	48.7%	51.3%	浅川町	6,036	-12.4%	682	51.8%	48.2%
喜多方市	44,760	-14.5%	4,905	51.1%	48.9%	猪苗代町	13,552	-14.3%	1,425	51.8%	48.2%	古殿町	4,825	-20.0%	499	48.7%	51.3%
相馬市	34,865	-7.8%	4,232	51.5%	48.5%	会津坂下町	15,068	-13.2%	1,613	50.9%	49.1%	三春町	17,018	-6.4%	1,851	52.0%	48.0%
二本松市	53,557	-10.5%	5,764	51.0%	49.0%	湯川村	3,081	-8.4%	421	56.5%	43.5%	小野町	9,471	-15.5%	971	51.1%	48.9%
田村市	35,169	-13.0%	3,630	49.9%	50.1%	柳津町	3,081	-23.1%	310	53.2%	46.8%	広野町	5,412	-0.1%	387	51.2%	48.8%
南相馬市	59,005	-16.8%	5,128	50.6%	49.4%	三島町	1,452	-24.6%	96	54.2%	45.8%	檜葉町	3,710	-51.8%	259	51.0%	49.0%
伊達市	58,240	-11.8%	5,972	49.6%	50.4%	金山町	1,862	-24.4%	89	62.9%	37.1%	富岡町	2,128	-86.7%	60	35.0%	65.0%
本宮市	30,236	-4.0%	3,881	52.4%	47.6%	昭和村	1,246	-16.9%	66	51.5%	48.5%	川内村	2,044	-27.5%	116	51.7%	48.3%
桑折町	11,459	-10.8%	1,200	50.4%	49.6%	会津美里町	19,014	-16.4%	1,910	50.8%	49.2%	大熊町	847	-92.6%	1	100%	-
国見町	8,639	-14.3%	727	50.3%	49.7%	西郷村	20,808	5.3%	2,809	51.7%	48.3%	双葉町	-	-	-	-	
川俣町	12,170	-21.8%	945	48.8%	51.2%	泉崎村	6,213	-8.7%	776	49.6%	50.4%	浪江町	1,923	-90.8%	52	50.0%	50.0%
大玉村	8,900	3.8%	1,322	49.5%	50.5%	中島村	4,885	-5.2%	632	48.3%	51.7%	葛尾村	420	-72.6%	24	41.7%	58.3%
鏡石町	12,318	-3.9%	1,684	52.4%	47.6%	矢吹町	17,287	-6.1%	2,132	51.0%	49.0%	新地町	7,905	-3.9%	997	53.0%	47.0%
天栄村	5,194	-17.4%	530	52.8%	47.2%	棚倉町	13,343	-11.4%	1,638	50.3%	49.7%	飯館村	1,318	-78.8%	34	50.0%	50.0%

(注1) 総人口変化率は2020年の人口を2010年の人口で割り、その比率から1を引いてパーセンテージで示したものの。

(注2) 総人口変化率は、人口増加率が大きい自治体ほど赤色が濃く、人口減少率が大きい自治体ほど青色が濃くなるように表示している。

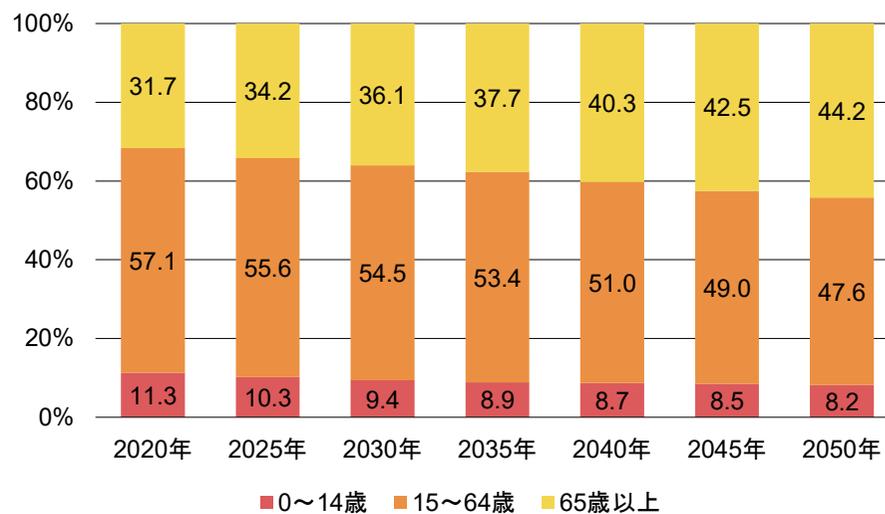
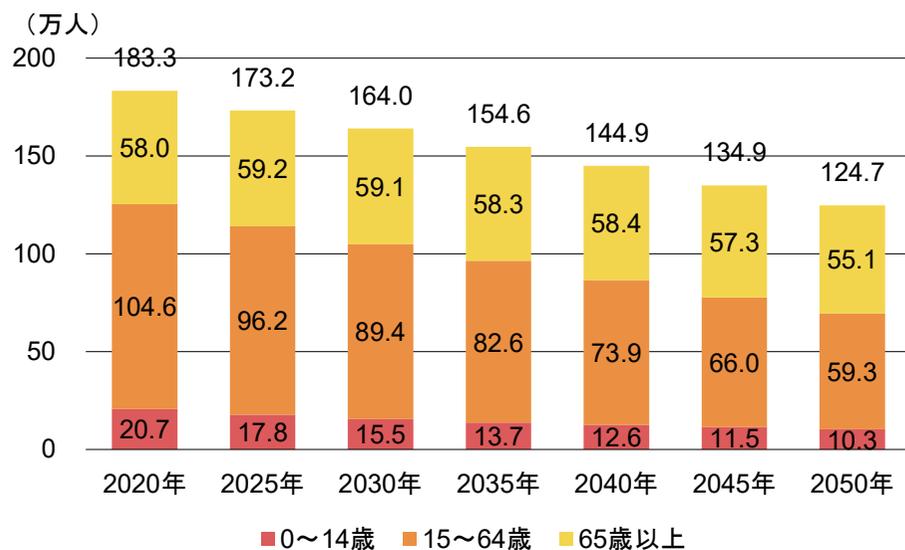
(資料) 総務省「令和2年国勢調査」

1. 人口の構造・推移・将来推計

(2) 将来推計人口①県全体

- 福島県全体で、2020年から2050年までの30年で、183万人から125万人と、約3割人口が減少すると推計されている。
- 高齢化率(65歳以上の人口割合)は、2040年に40%を超え、2050年には44.2%に達すると推計されている。

図表 3区分別将来人口推計・構成比【福島県】

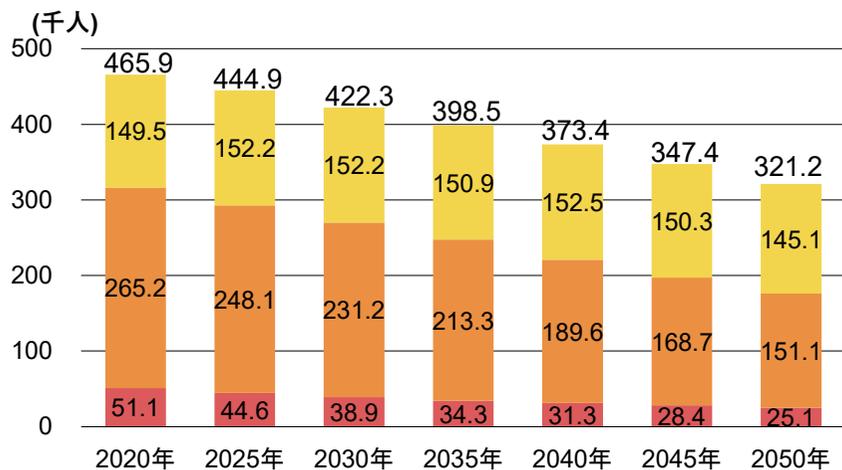


1. 人口の構造・推移・将来推計

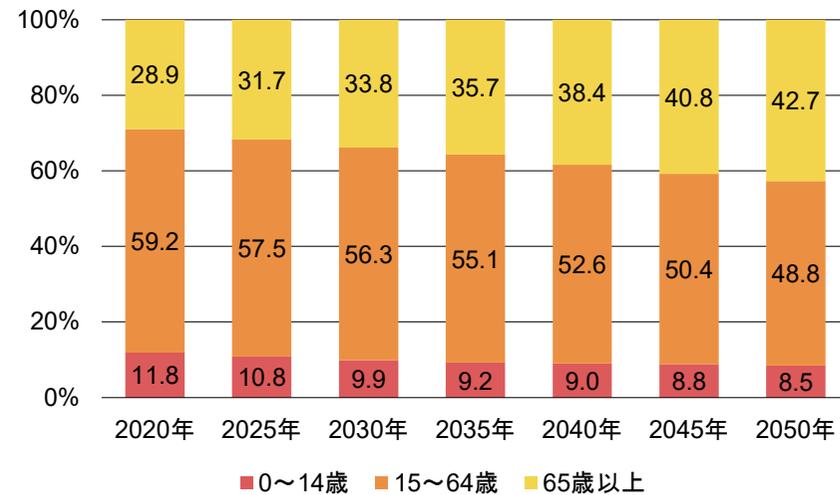
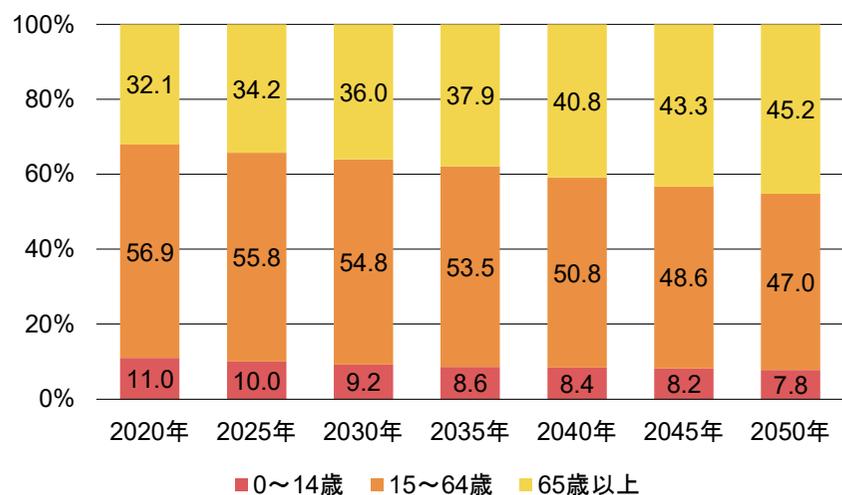
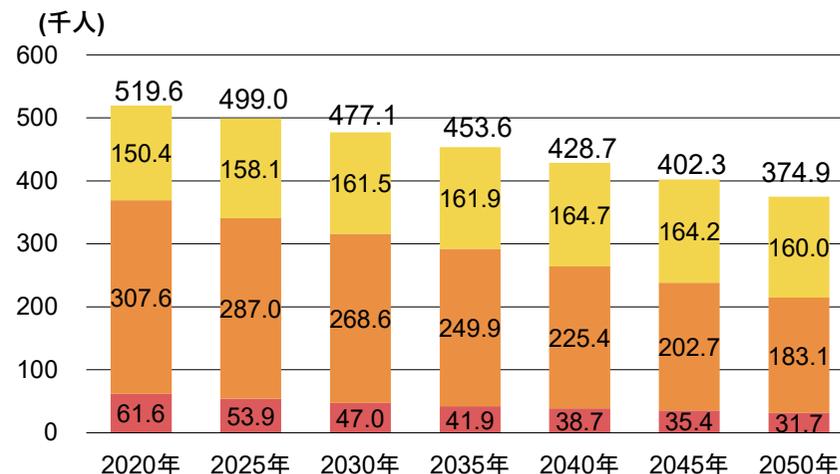
(2) 将来推計人口②県北・県中

■ 県北・県中とも高齢化率は今後も高まるが、高齢者数は2040年をピークに減少する。

図表 3区分別将来人口推計・構成比【県北】



図表 3区分別将来人口推計・構成比【県中】

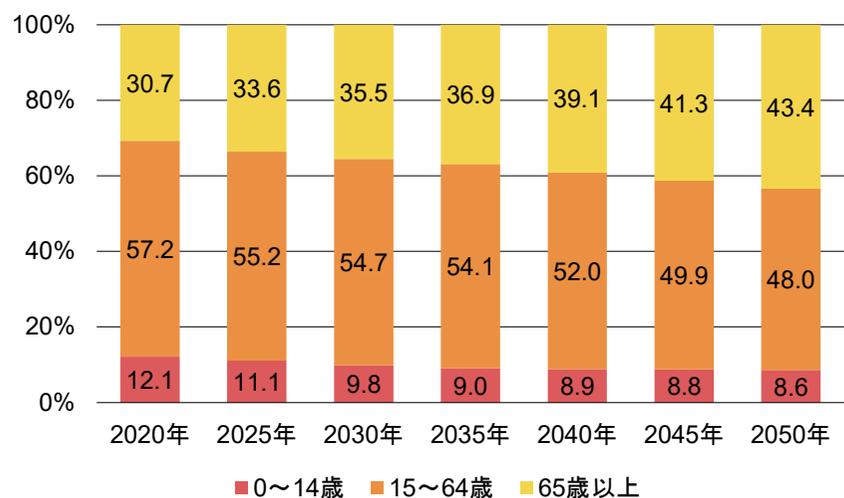
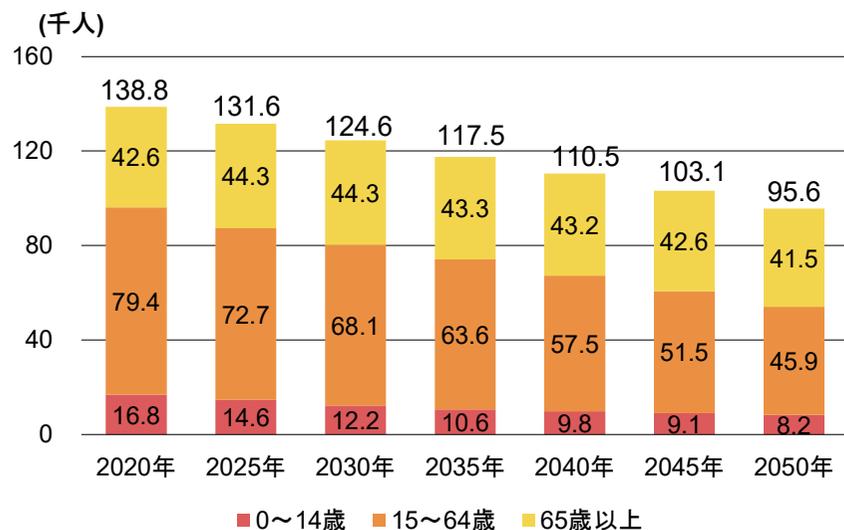


1. 人口の構造・推移・将来推計

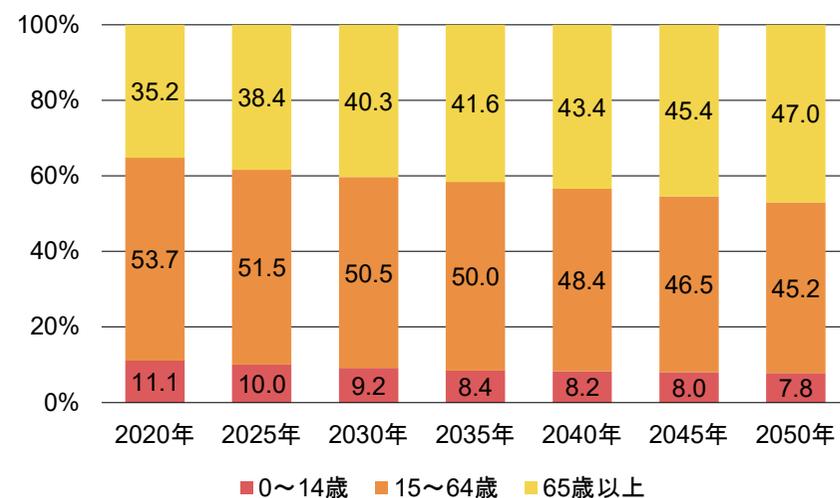
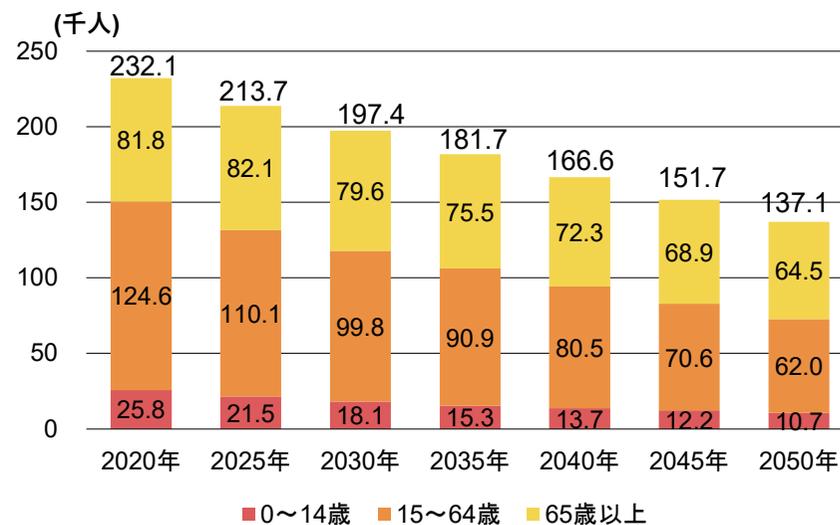
(2) 将来推計人口③ 県南・会津

■ 県南では2035年以降、会津では2030年以降、高齢者数も減少していく。

図表 3区分別将来人口推計・構成比【県南】



図表 3区分別将来人口推計・構成比【会津】

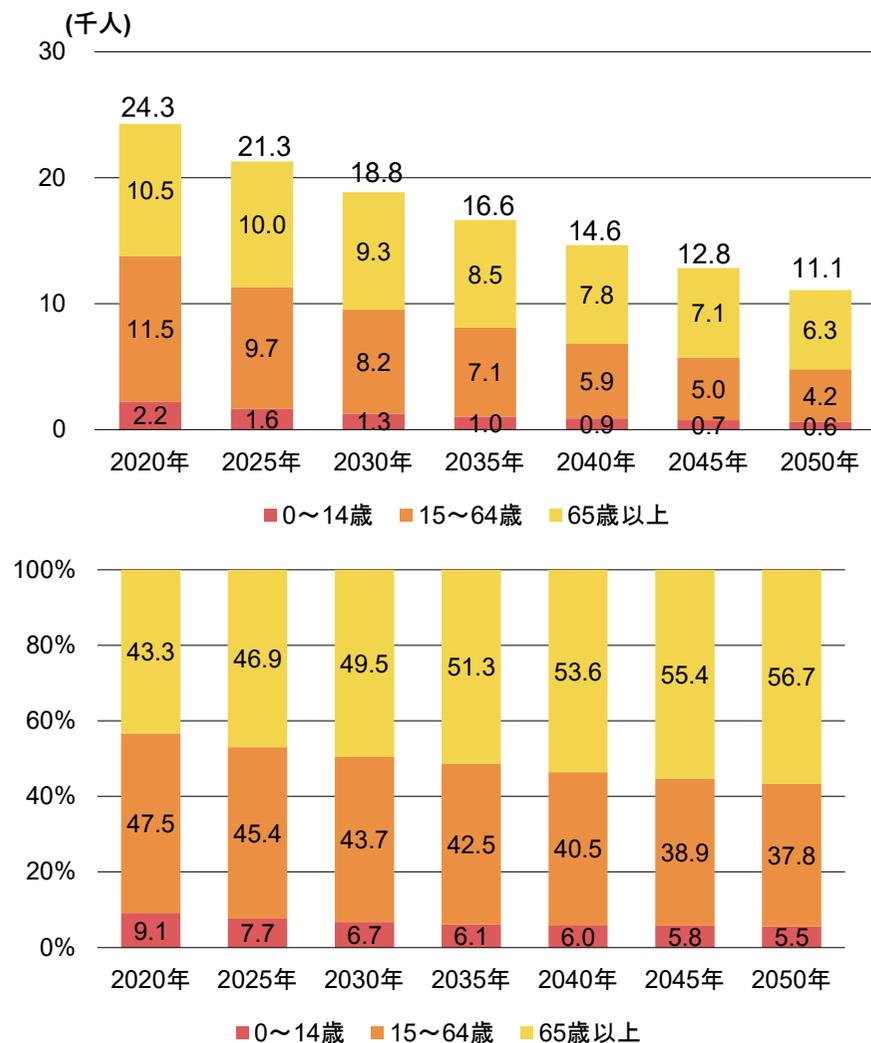


1.(7) 将来推計人口

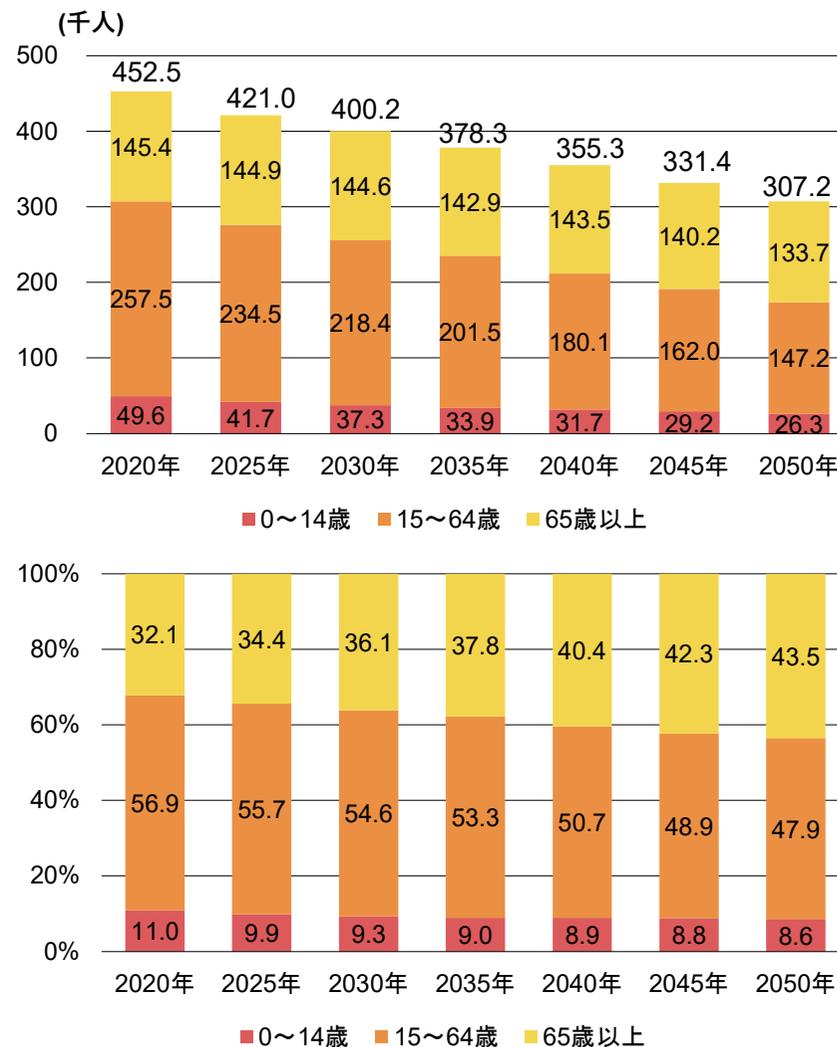
2) 将来推計人口④南会津・浜通り

■ 南会津、浜通りとも、既に高齢者数の減少が始まっているとみられる。

図表 3区分別将来人口推計・構成比【南会津】



図表 3区分別将来人口推計・構成比【浜通り】



9 (注) 地域別将来推計人口では相双、いわきの区分ができないため浜通りとしてまとめて集計している。
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

1.(7) 将来推計人口

⑥市町村別

- 県全体では10年ごとに10%ずつ人口が減少していくが、市町村別にみると、減少率に大きな差がある。
- 20年で人口がほぼ半減する町もあり、千人未満の自治体が1→4、5千人未満が12→20に増える(浜通り除く)。

図表 市町村別将来推計人口及び人口の変化率

	2020年	減少率 (2020→30)	2030年	減少率 (2030→40)	2040年	減少率 (2020→40)		2020年	減少率 (2020→30)	2030年	減少率 (2030→40)	2040年	減少率 (2020→40)		2020年	減少率 (2020→30)	2030年	減少率 (2030→40)	2040年	減少率 (2020→40)
福島県	1,833,152	-10.5%	1,640,431	-11.7%	1,449,067	-21.0%	下郷町	5,264	-22.3%	4,092	-22.9%	3,153	-40.1%	矢祭町	5,392	-16.3%	4,513	-17.4%	3,728	-30.9%
福島市	282,693	-7.2%	262,398	-9.6%	237,323	-16.0%	檜枝岐村	504	-21.4%	396	-17.4%	327	-35.1%	埴町	8,302	-17.8%	6,828	-18.8%	5,545	-33.2%
会津若松市	117,376	-12.2%	103,057	-13.0%	89,668	-23.6%	只見町	4,044	-20.2%	3,228	-19.4%	2,601	-35.7%	鮫川村	3,049	-23.1%	2,346	-23.7%	1,789	-41.3%
郡山市	327,692	-5.4%	309,854	-7.9%	285,511	-12.9%	南会津町	14,451	-23.0%	11,126	-23.1%	8,559	-40.8%	石川町	14,644	-18.9%	11,874	-20.7%	9,416	-35.7%
いわき市	-	-	-	-	-	-	北塩原村	2,556	-18.8%	2,075	-20.3%	1,654	-35.3%	玉川村	6,392	-13.5%	5,529	-15.2%	4,688	-26.7%
白河市	59,491	-10.7%	53,105	-11.6%	46,926	-21.1%	西会津町	5,770	-21.9%	4,508	-23.1%	3,468	-39.9%	平田村	5,826	-18.8%	4,728	-20.2%	3,773	-35.2%
須賀川市	74,992	-7.8%	69,149	-10.3%	62,039	-17.3%	磐梯町	3,322	-14.8%	2,831	-15.2%	2,400	-27.8%	浅川町	6,036	-16.3%	5,054	-16.9%	4,199	-30.4%
喜多方市	44,760	-16.2%	37,507	-17.4%	30,981	-30.8%	猪苗代町	13,552	-20.1%	10,830	-20.1%	8,650	-36.2%	古殿町	4,825	-21.6%	3,785	-21.8%	2,958	-38.7%
相馬市	-	-	-	-	-	-	会津坂下町	15,068	-15.1%	12,787	-16.4%	10,694	-29.0%	三春町	17,018	-11.6%	15,051	-15.1%	12,772	-25.0%
二本松市	53,557	-13.2%	46,509	-15.7%	39,230	-26.8%	湯川村	3,081	-11.4%	2,731	-12.7%	2,383	-22.7%	小野町	9,471	-18.2%	7,749	-20.1%	6,195	-34.6%
田村市	35,169	-19.1%	28,446	-18.7%	23,115	-34.3%	柳津町	3,081	-19.0%	2,497	-18.3%	2,039	-33.8%	広野町	-	-	-	-	-	-
南相馬市	-	-	-	-	-	-	三島町	1,452	-27.8%	1,049	-28.1%	754	-48.1%	檜葉町	-	-	-	-	-	-
伊達市	58,240	-14.2%	49,970	-16.6%	41,665	-28.5%	金山町	1,862	-28.1%	1,339	-26.5%	984	-47.2%	富岡町	-	-	-	-	-	-
本宮市	30,236	-6.7%	28,216	-8.9%	25,714	-15.0%	昭和村	1,246	-23.0%	960	-17.6%	791	-36.5%	川内村	-	-	-	-	-	-
桑折町	11,459	-13.8%	9,877	-15.8%	8,320	-27.4%	会津美里町	19,014	-19.7%	15,263	-20.7%	12,111	-36.3%	大熊町	-	-	-	-	-	-
国見町	8,639	-18.5%	7,037	-21.4%	5,533	-36.0%	西郷村	20,808	-1.6%	20,478	-4.1%	19,630	-5.7%	双葉町	-	-	-	-	-	-
川俣町	12,170	-22.5%	9,430	-24.6%	7,112	-41.6%	泉崎村	6,213	-10.2%	5,581	-12.2%	4,898	-21.2%	浪江町	-	-	-	-	-	-
大玉村	8,900	-0.7%	8,841	-3.9%	8,495	-4.6%	中島村	4,885	-8.5%	4,469	-10.0%	4,024	-17.6%	葛尾村	-	-	-	-	-	-
鏡石町	12,318	-6.6%	11,499	-8.7%	10,494	-14.8%	矢吹町	17,287	-7.6%	15,968	-10.1%	14,358	-16.9%	新地町	-	-	-	-	-	-
天栄村	5,194	-15.8%	4,374	-17.9%	3,589	-30.9%	棚倉町	13,343	-15.5%	11,279	-15.3%	9,558	-28.4%	飯館村	-	-	-	-	-	-
														浜通り	452,508	-11.6%	400,218	-11.2%	355,253	-21.5%

	2020年	減少率 (2020→30)	2030年	減少率 (2030→40)	2040年	減少率 (2020→40)
主要4市(※)	1,180,269	-8.9%	1,075,527	-10.0%	967,755	-18.0%
その他の市町村	652,883	-13.5%	564,904	-14.8%	481,312	-26.3%

(注1) 相双・いわきエリアについては、東日本大震災の影響により、浜通りでまとめた推計となっている。そのため、下段の「中心4市」の値は、「浜通り」の値をいわき市の値として推計人口を算出している。

(注2) 人口減少率が大きい自治体、大きい期間ほど、赤色が濃くなるよう設定している。

(資料) 国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

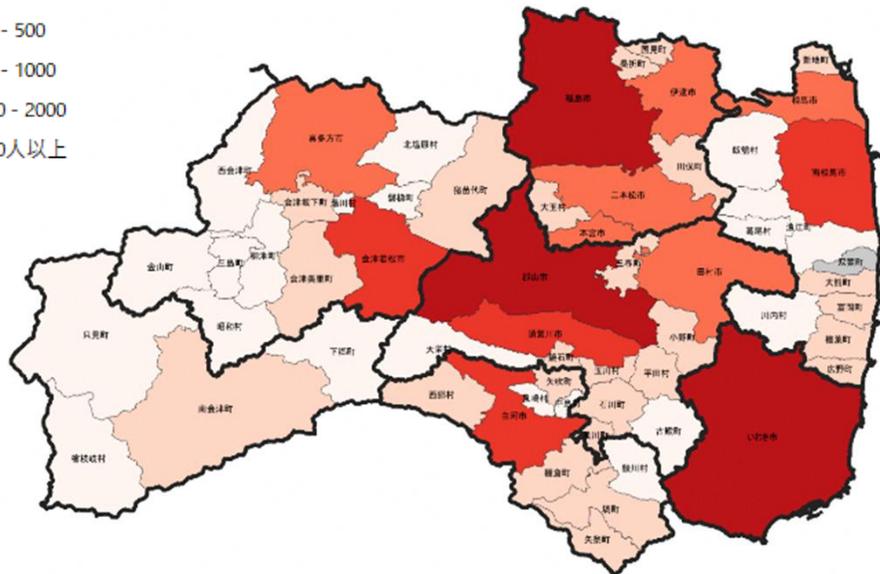
2. 婚姻・世帯構成

未婚者(7地域別男女別未婚者数の差、未婚率の比)

- 県内のほとんどの地域で、男性未婚者数が多く、女性未婚者数が少ない。
- 未婚者数の男女差は人口の多い都市部で大きくなっているが、女性未婚者数に対する男性未婚者数は、相双地域で特に高い傾向にあるほか、県南ではすべての市町村で1.5以上になるなど、未婚男性に対して未婚女性が少ない地域が多くなっている。

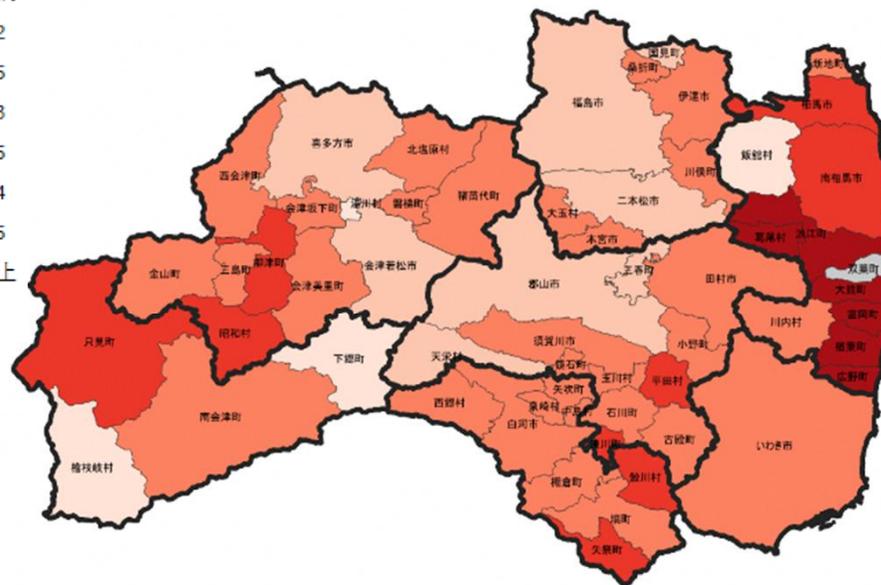
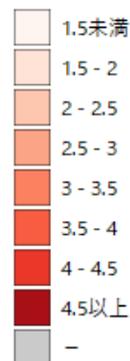
図表 男性未婚者数－女性未婚者数【2020年】

25～39歳未婚者数差



図表 未婚男女比(女性未婚者数=1)【2020年】

25～39歳未婚男女比



(注)「未婚男女比」は女性未婚者1人に対する男性未婚者の人数
(資料)総務省「国勢調査」

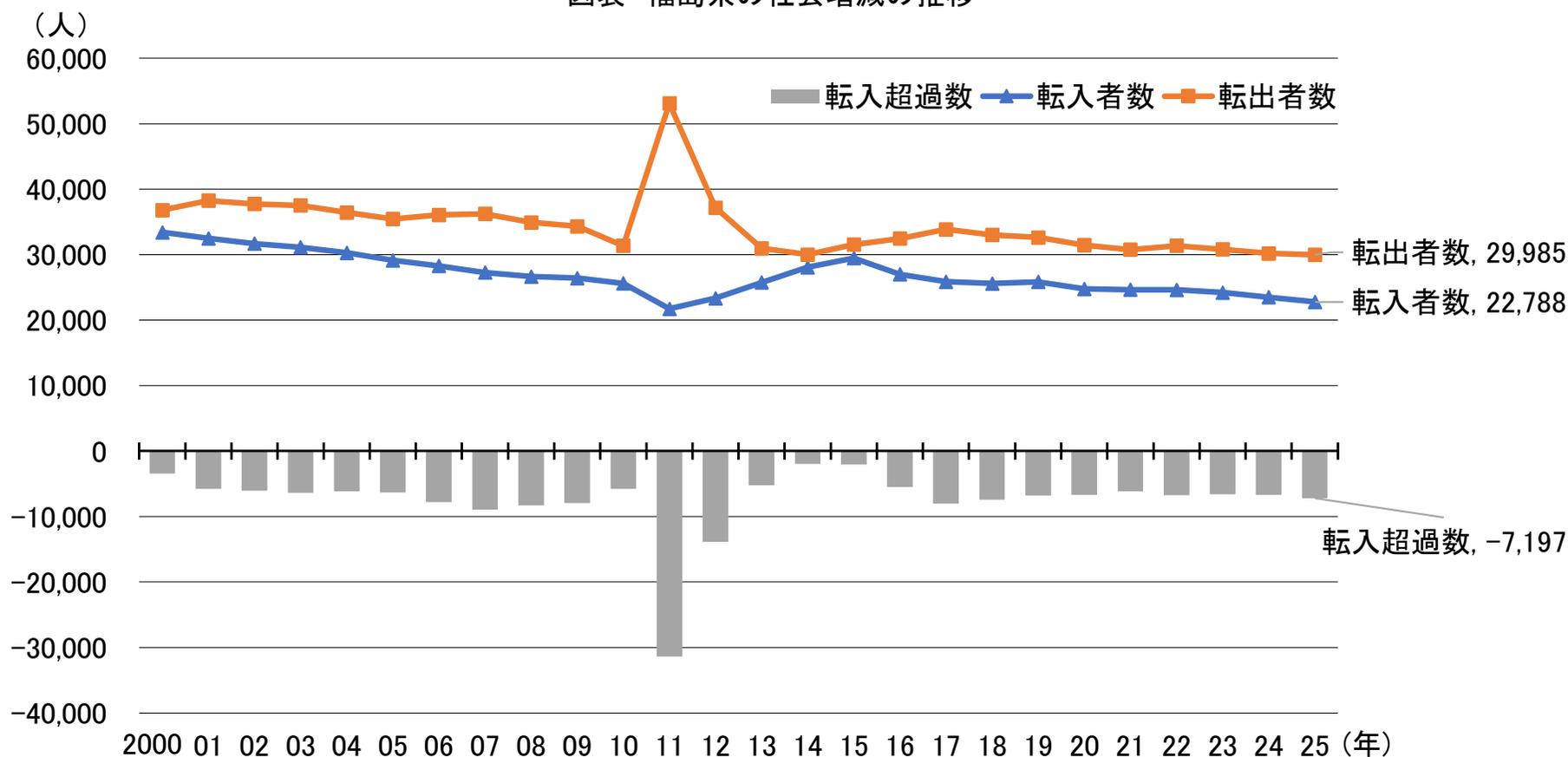
Ⅱ.人口移動の実態

1. 社会増減の概要

(1) 社会増減の推移

- 東日本大震災の影響で転出超過が30,000人を超えた2011年以降、2014年にかけて転出超過数は減少傾向であったが、2015年以降再び増加に転じている。
- 2017年以降、転出者数・転入者数ともに減少傾向となっており、転出超過数は毎年7,000人前後で推移している。

図表 福島県の社会増減の推移



(注) 2013年以前は日本人移動者のみ、2014年以降は外国人含む移動者総数。(2012年の住民基本台帳法の改正に伴い外国人を含めた統計を2013年7月から集計されるようになり、2014年以降は、経年で比較可能な形でとりまとめられている)

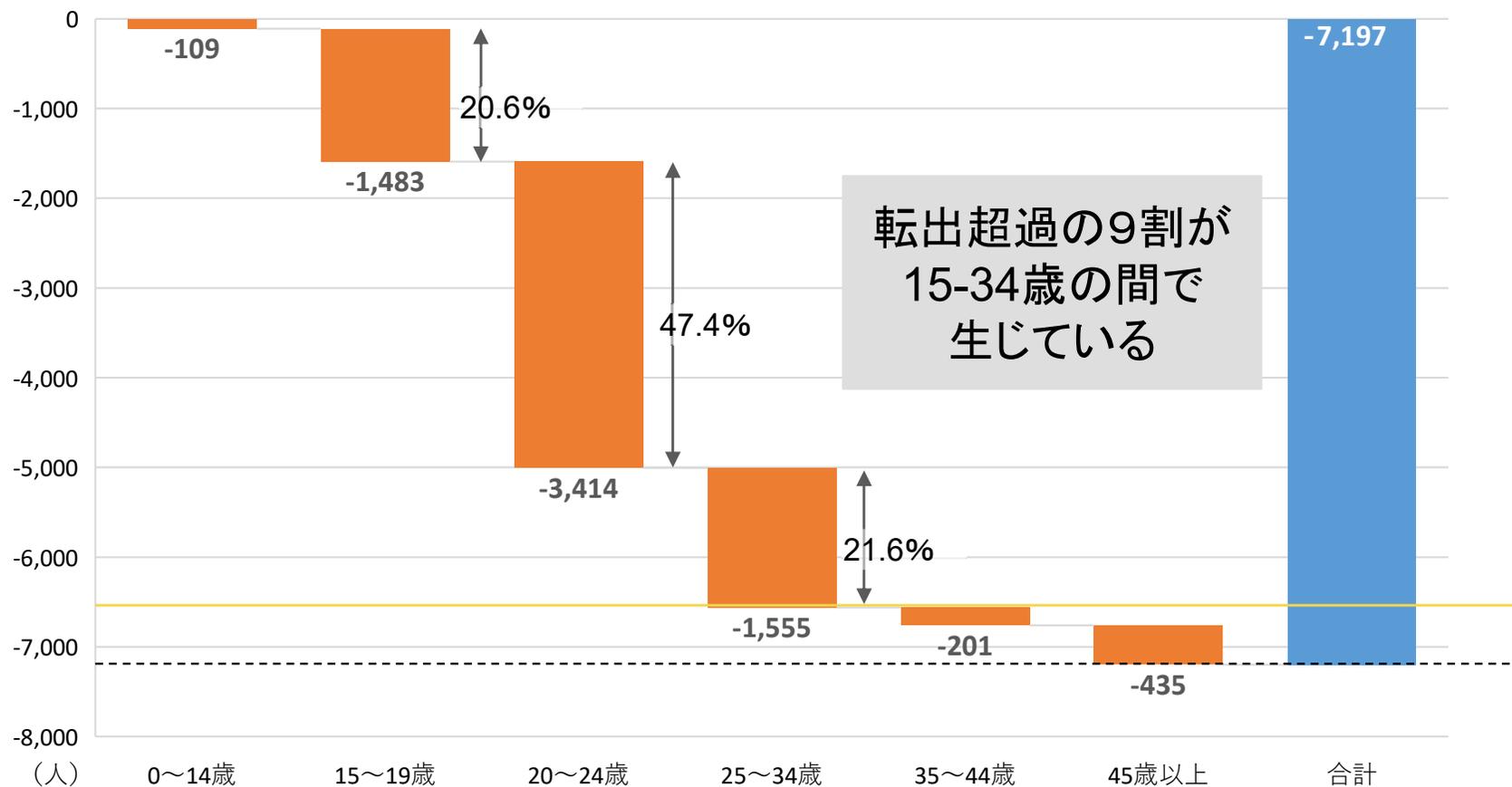
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

1.社会増減の概要

(2)年齢別社会増減

- 転出超過は約9割(89.6%)が15-34歳の間で生じている。
- 年代別に内訳をみると、高校卒業時にあたる15-19歳で全体の20.6%、大学卒業時に当たる20-24歳で全体の47.4%、25-34歳で21.6%を占める。

図表 年齢別社会増減【2025年】



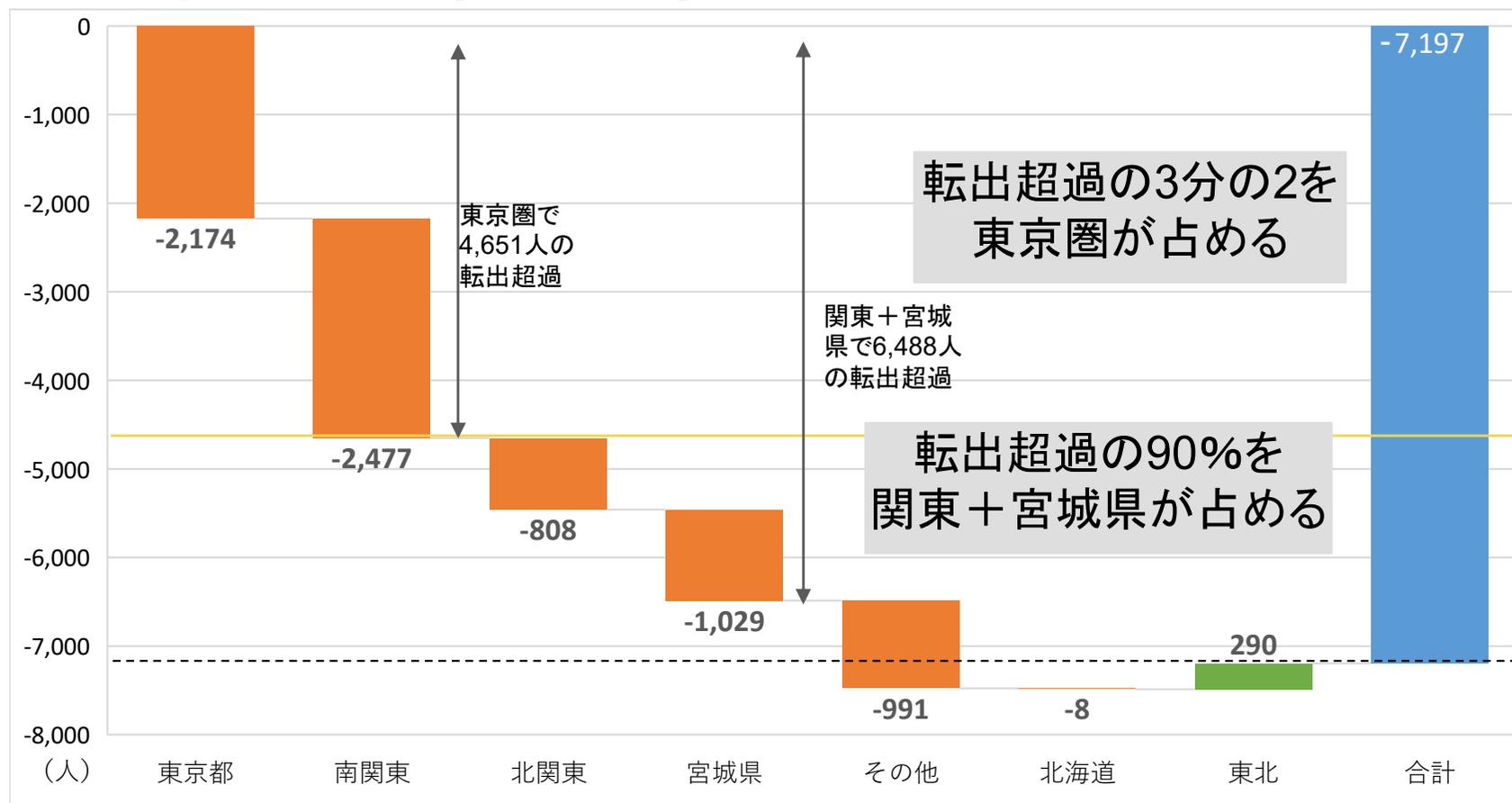
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

1. 社会増減の概要

(3) 転出先地域別転出超過数 ① 県全体

- 転出超過の3分の2が東京圏。関東+宮城県で転出超過全体の90%超
- 2025年における県外への転出超過数は7,197人であるが、転出超過先を地域別に集約すると、東京圏の1都3県だけで4,651人となっており、これは転出超過全体の3分の2程度に相当する。

図表 転出先地域別転出超過数【県全体:2025年】



(注1) 本稿において「東京圏」という用語を用いるときは、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県の一都三県を指す。

(注2) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

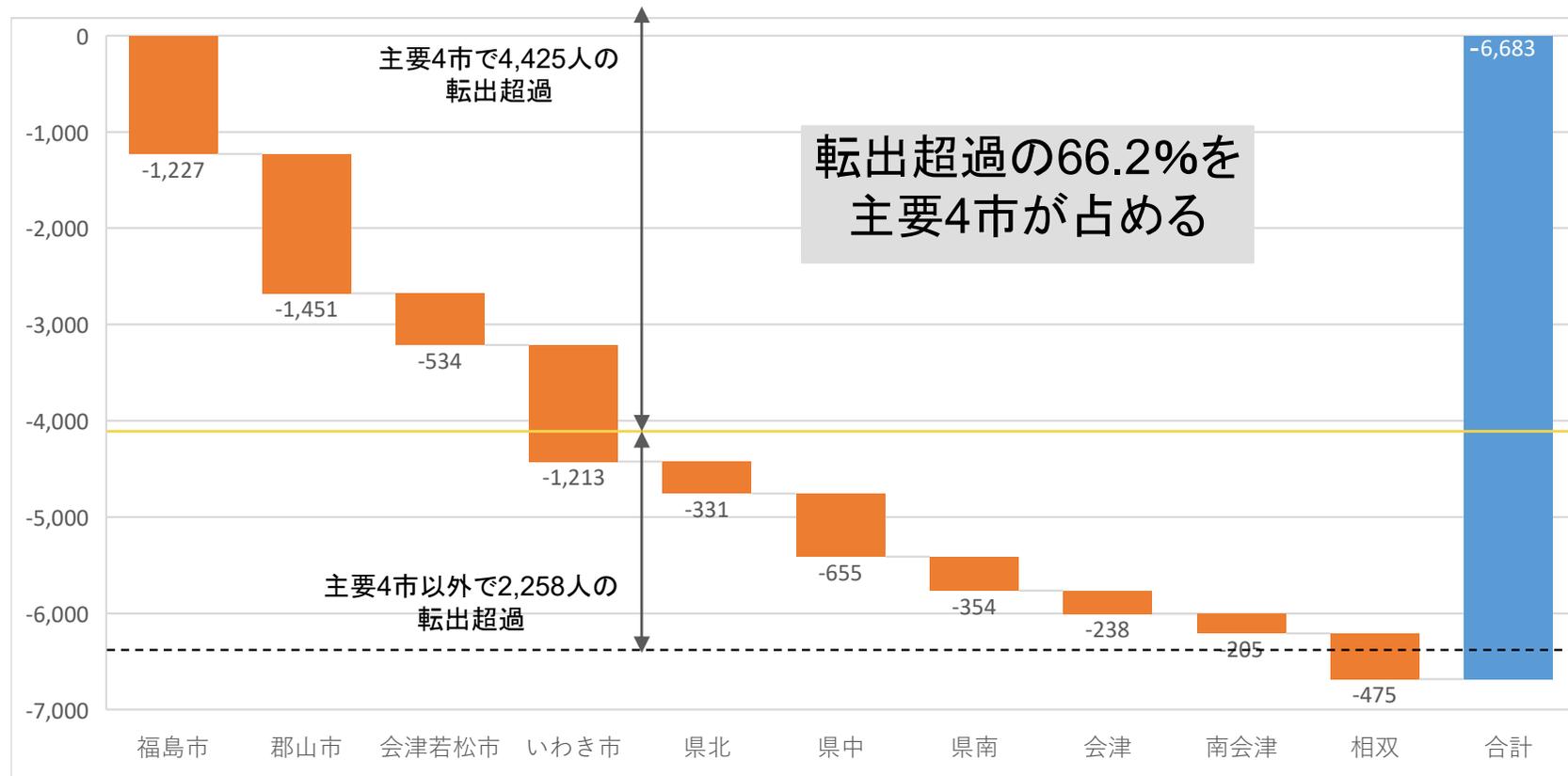
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

1. 社会増減の概要

(3) 転出先地域別転出超過数 ②主要4市

- 県外への転出超過6,683人のうち、地域の中核となる主要4市(福島市、郡山市、会津若松市、いわき市)からの転出超過が4,425人となっており、転出超過全体66.2%を占めている。
- なお、主要4市の人口の合計は約101万人であり、県全体の人口に対する比率は58.7%である。

図表 県内エリア別転出超過数【2024年】



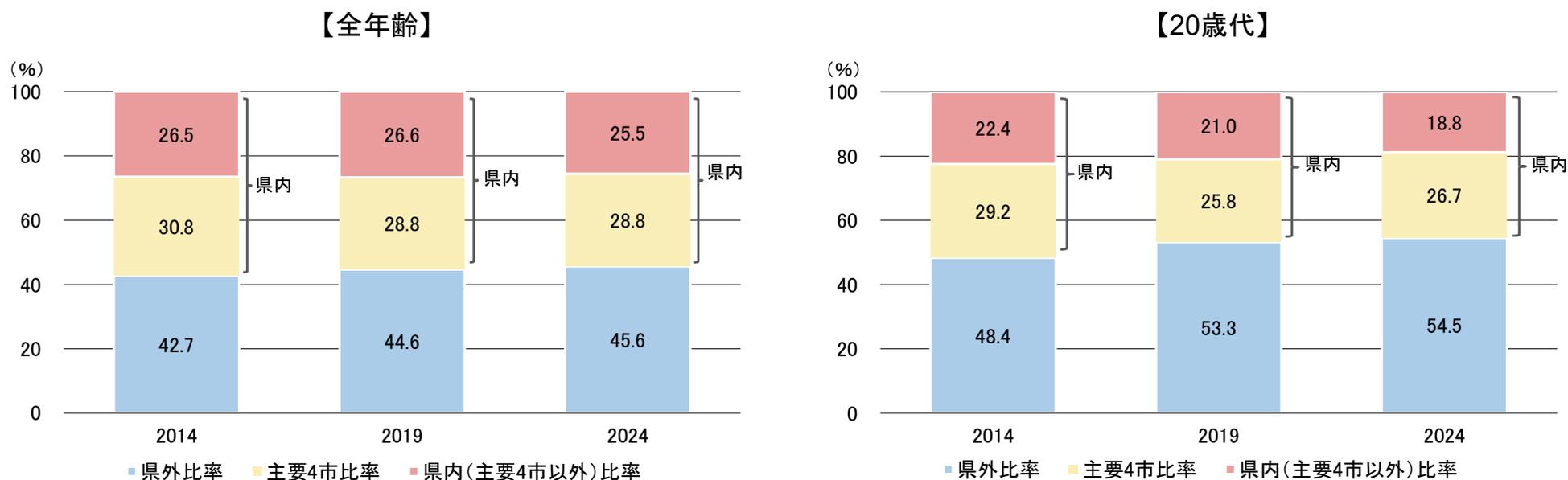
(注) 本グラフの「県北地域」「県中地域」「会津地域」はそれぞれ福島市、郡山市、会津若松市を除いた値
 (資料) 内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

1. 社会増減の概要

(4) 主要4市を除く各地域からの転出

- 主要4市を除く各地域からの転出先に占める県外比率が徐々に高まっている。
- 20-29歳人口に限定すると、約3割は主要4市への転出であるが、2割はその他県内、残り5割は県外へ転出しており、県外転出の傾向が近年強まっている。

図表 主要4市を除く各地域からの転出先に占める地域別比率の推移



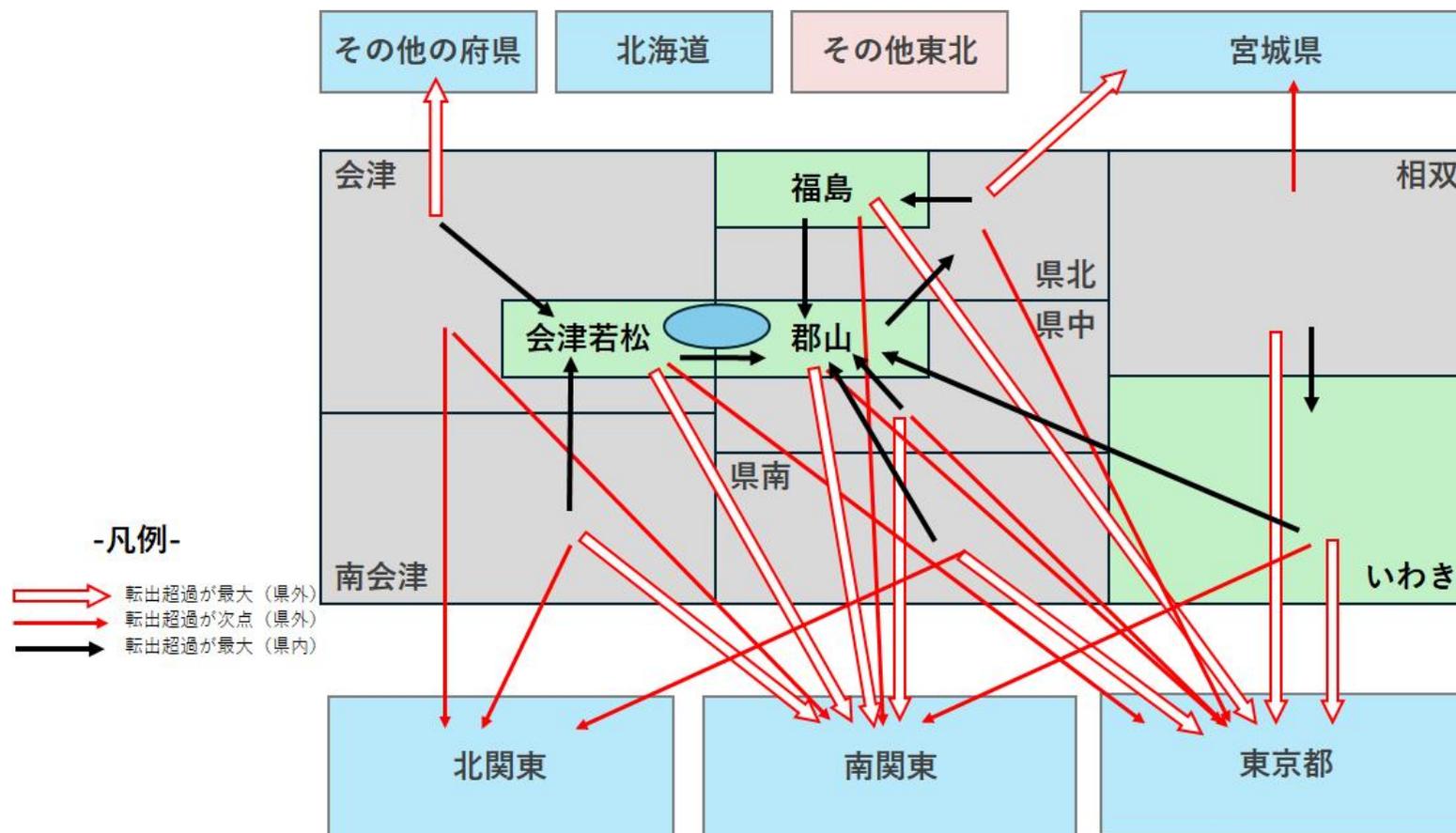
(資料) 内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2. 地域間移動

(1) 地域間の人口動態の特徴

- 福島県においては、主要4市に県内から人口が集積し、そこから関東地方や宮城県に人口が転出している傾向がある。
- その中で、ほとんどの地域で東京都か南関東が最大の転出超過先であるが、県北地域(福島市除く)は宮城県が最大の転出超過先である。
- 県内では主要4市の中でも、特に郡山市が県内各地から転入者を集めている

図表 県内各地域の主要転出超過先(2024年)



(注1) 県北、県中、会津地域については、それぞれ中核都市(福島市・郡山市・会津若松市)を除いた値(以下同様)

(注2) 北関東は茨城県、栃木県、群馬県、南関東は埼玉県、千葉県、神奈川県(以下同様)

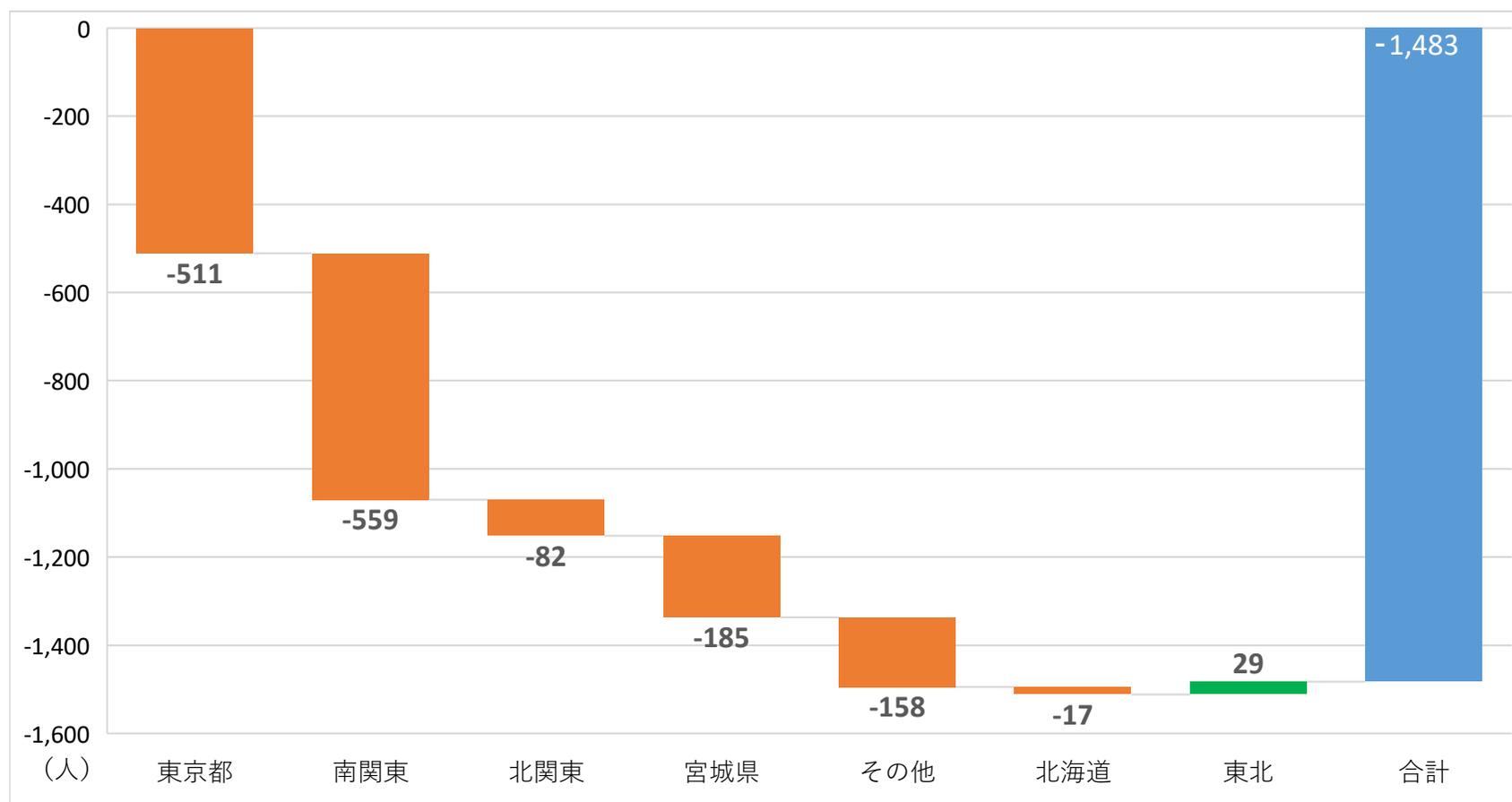
(資料) 内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」(2024年)

2. 地域間移動

(2)年代別人口動態の特徴 ①15-19歳

- 高校卒業時に相当する15-19歳は、宮城県を除く東北からのみ転入超過で、それ以外転出超過となっている。南関東が最も多く、次いで東京都、宮城県の順となっている。

図表 転出超過数【15-19歳: 2025年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

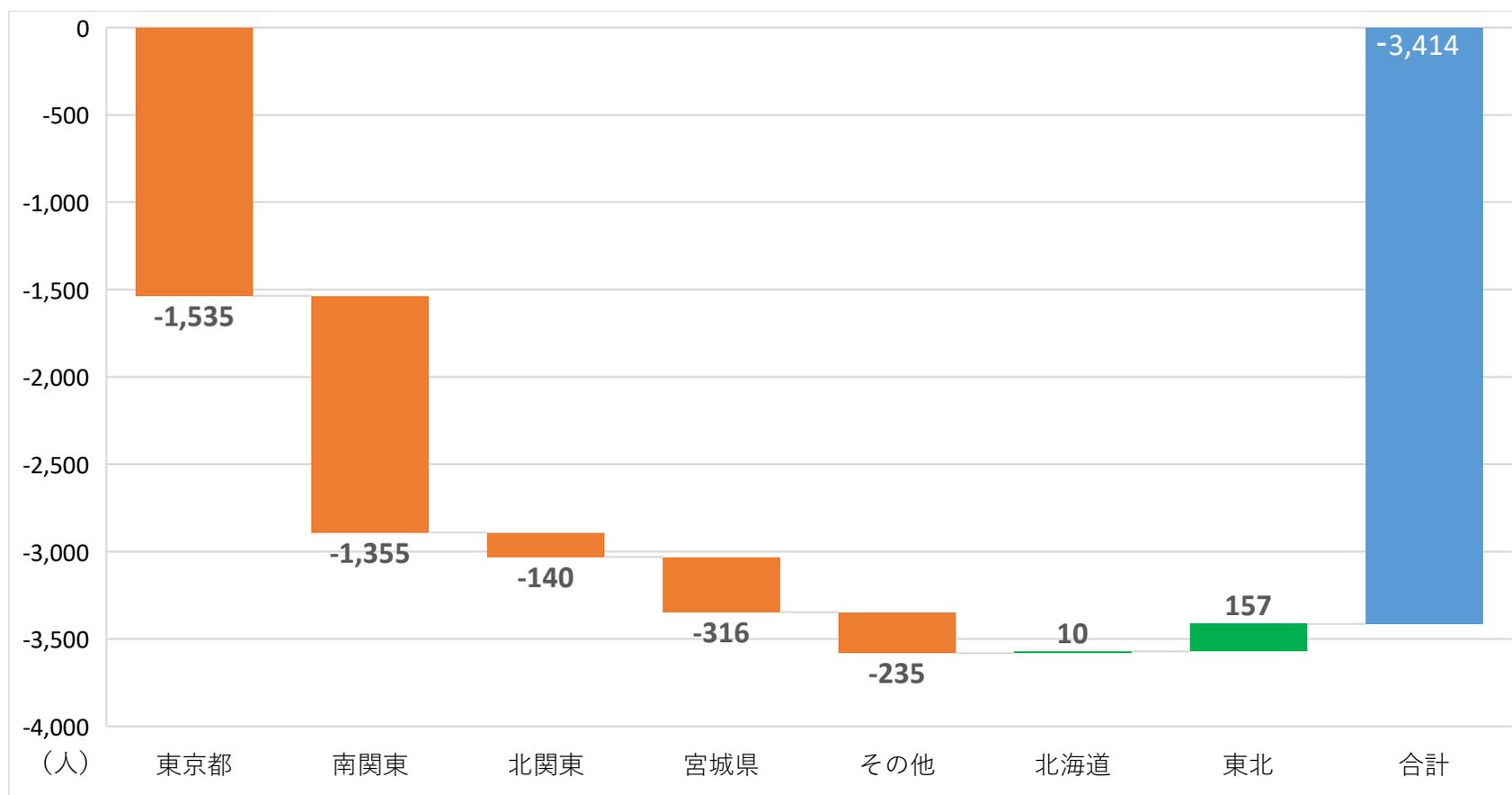
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2. 地域間移動

(2)年代別人口動態の特徴 ②20-24歳

- 大学卒業時にあたる20-24歳は、東京都と南関東への転出超過が特に多く、東京圏に転出超過先が集中している傾向がより顕著になる。

図表 転出超過数【20-24歳: 2025年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

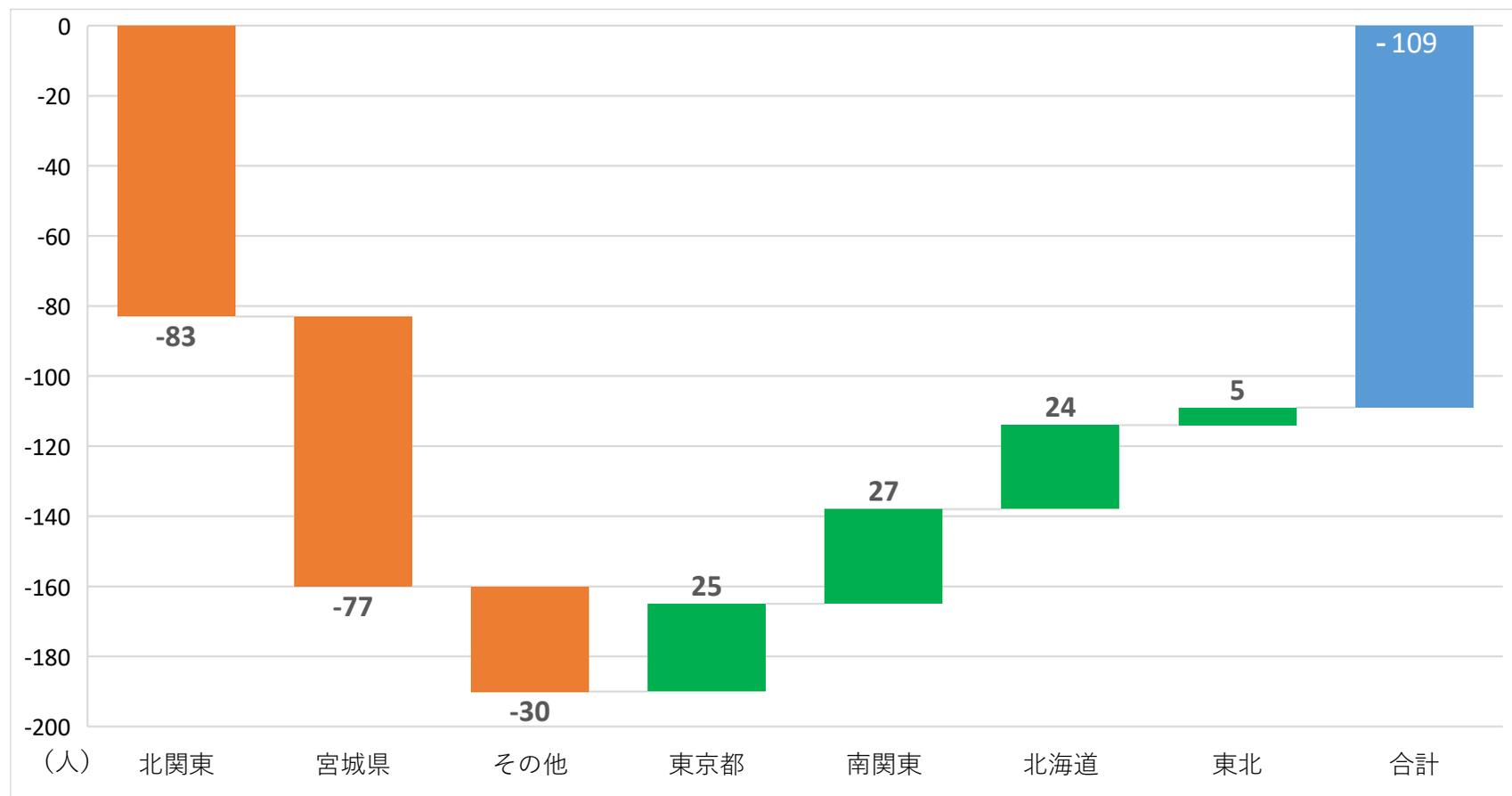
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2. 地域間移動

(2)年代別人口動態の特徴 ③ (子育て世代とその子世代) i)0-14歳

- 子ども世代で転出超過となっているのは、北関東、宮城県及びその他地域であり、それ以外の地域に対しては転入超過となっている。この年代は単身では移動できないため、その親世代がこのような人口動態になっていると考えられる。

図表 転出超過数【0-14歳: 2025年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

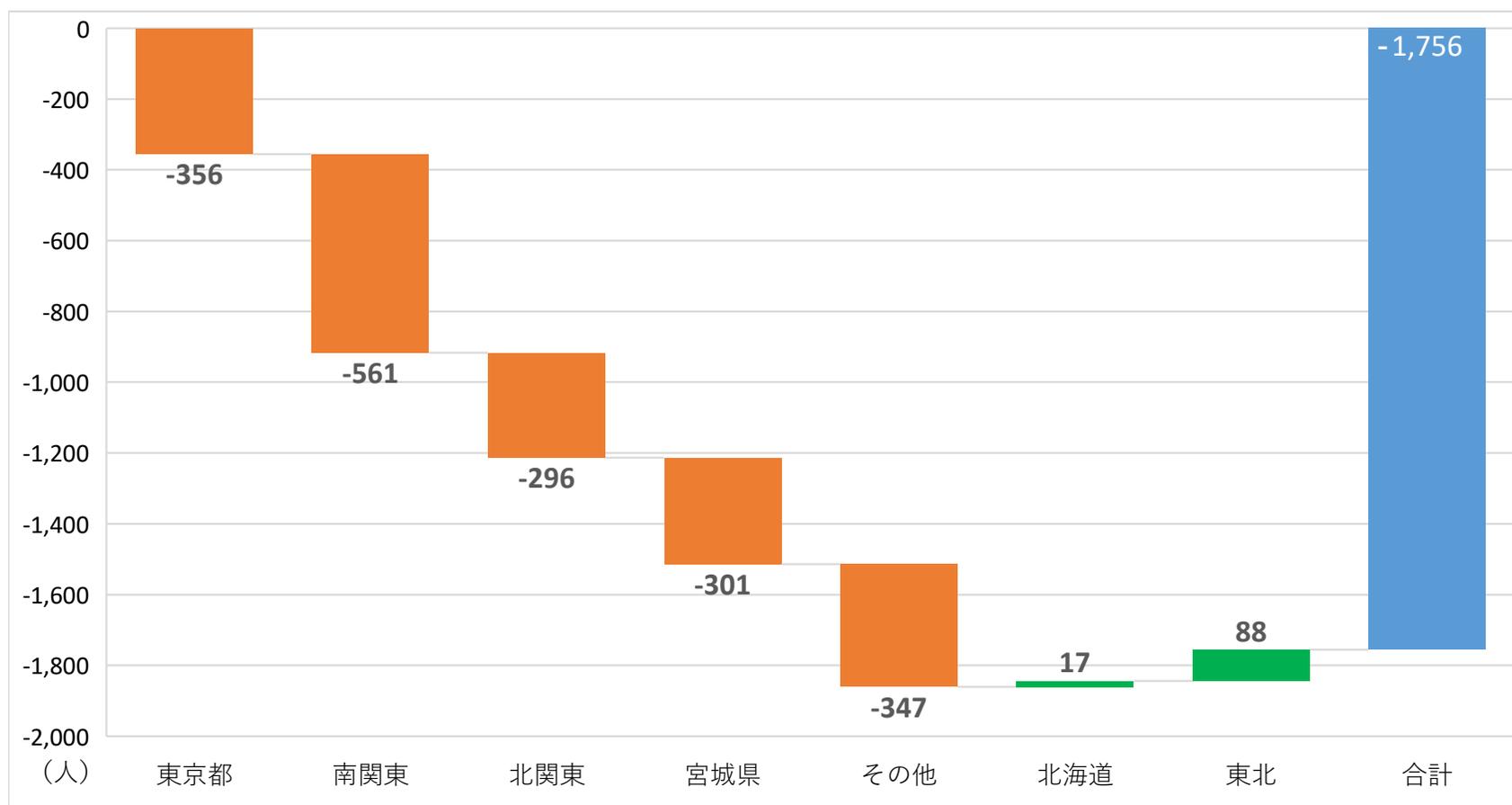
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2. 地域間移動

(2)年代別人口動態の特徴 ③(子育て世代とその子世代) ii)25-44歳

■ 25-44歳全体で見ると、南関東、東京都、その他、宮城県、北関東の順で転出超過が多くなっている。

図表 転出超過数【25-44歳: 2025年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

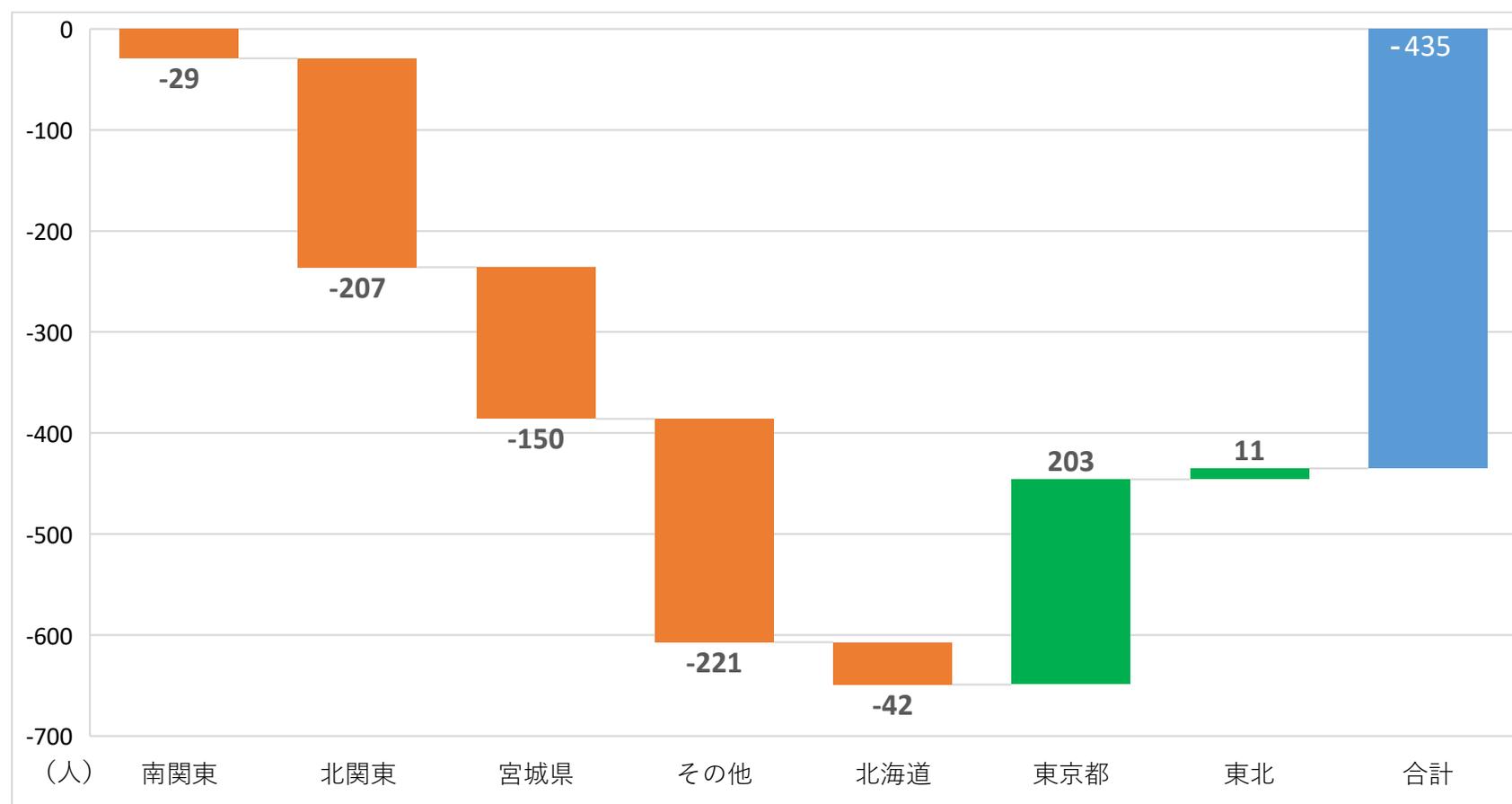
(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2. 地域間移動

(2)年代別人口動態の特徴 ④45歳以上

- 45歳以上の中高年の転出超過数は、全体で435人とわずかである。
- 北関東、宮城県、その他地域に対しては大きく転出超過だが、東京都からは大幅な転入超過となっている。

図表 転出超過数【45歳以上: 2025年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

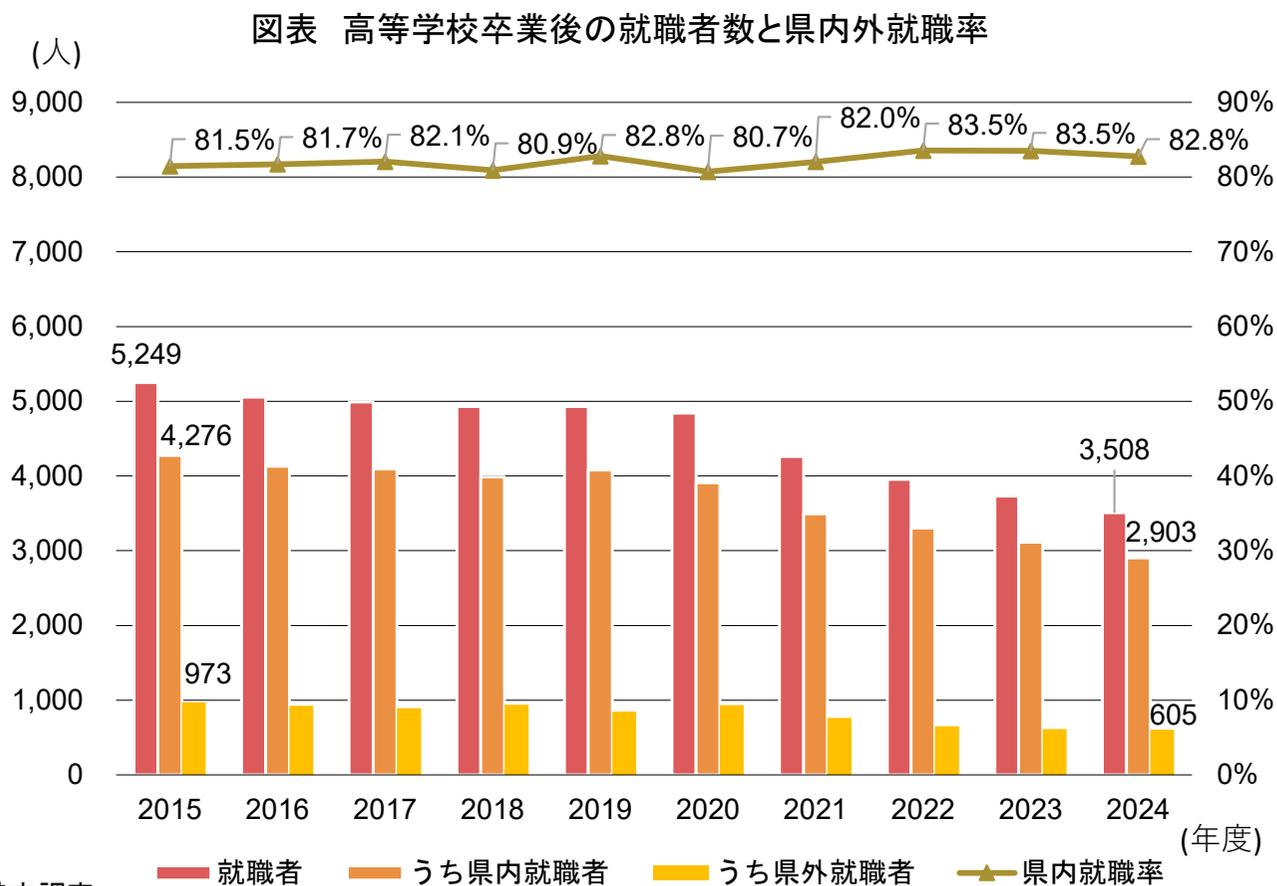
(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

Ⅲ. 人口減少対策の背景となるデータ

1. 学校(高等学校・大学等、卒業後の進路や待遇)

(1) 高等学校卒業後の就職者数と県内外就職率

- 高校卒業後の県内就職率は、概ね80%を少し上回る水準で推移しており、毎年変化はない。
- 高校卒業者の総数の減少と、卒業後就職を選ぶ人の比率の低下により、就職者の数は低下している。
- 直近の高卒就職による県外転出者は600人余りである。



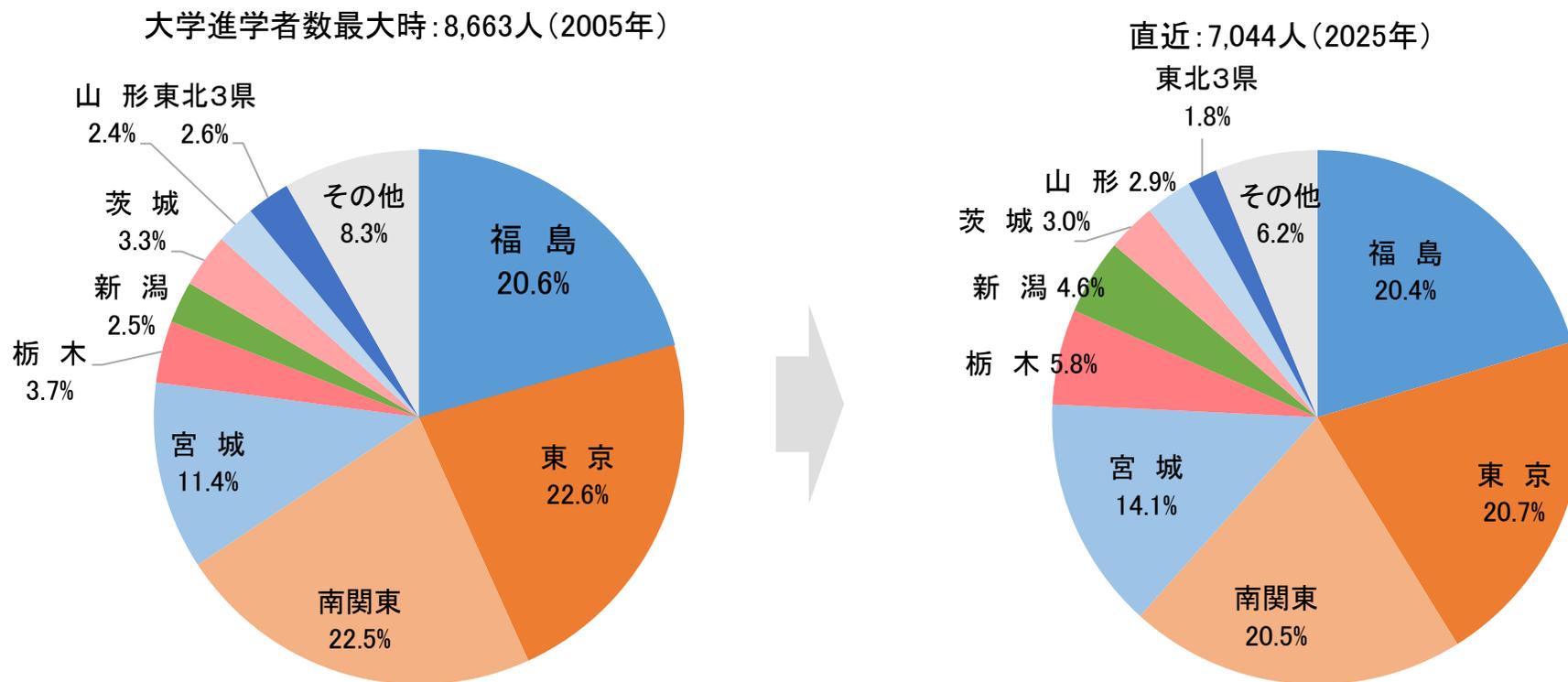
(資料) 福島県「学校基本調査」

1. 学校(高等学校・大学等、卒業後の進路や待遇)

(2) 大学進学先都道府県の推移①構成比

- 大学進学者総数はピークの2005年から20年で約2割減少している。
- 進学先は、東京圏のシェアがやや下がり、宮城・新潟・栃木など隣県のシェアが高まっている。

図表 大学進学先都道府県の推移



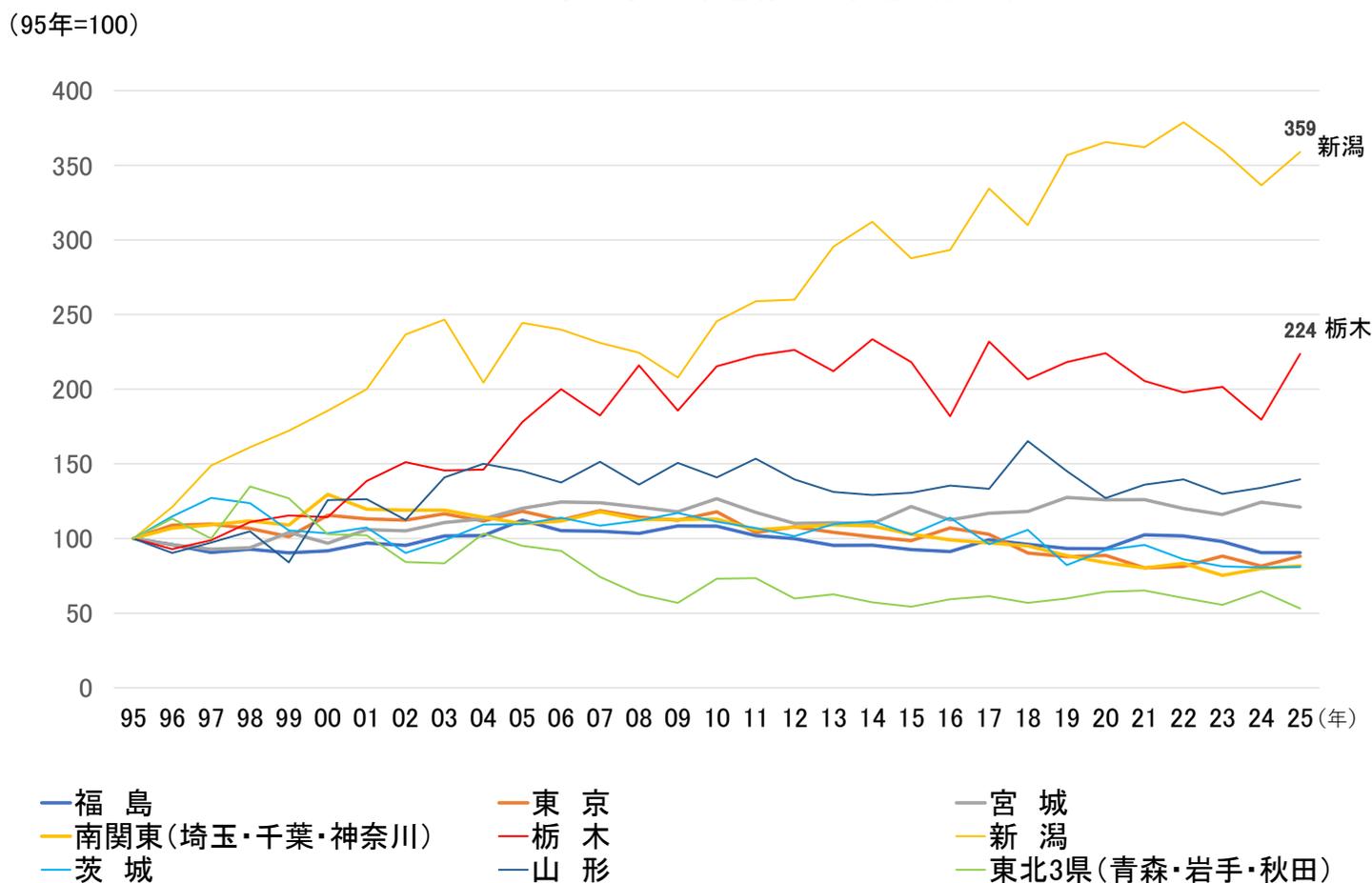
(注) 南関東：埼玉県、神奈川県、千葉県 東北3県：青森県、岩手県、秋田県
 (資料) 文部科学省「学校基本調査」

1. 学校(高等学校・大学等、卒業後の進路や待遇)

(2) 大学進学先都道府県の推移②伸び率

- 1995年からの30年で、福島県からの進学者が大幅に増加しているのは新潟県。95年から2000年にかけて一度大きく増加し、2010年以降再び増加。
- 次いで増加率が高いのは栃木県。2000年代にかけて急増したのちその水準を概ね維持。

図表 大学進学先都道府県の推移(伸び率)



1. 学校(高等学校・大学等、卒業後の進路や待遇)

(3) 県内大学等卒業者の県内外就職率

- 県内大学等の卒業者の、県内就職者の割合は、大学卒業で37.5%、高等専門学校卒業で26.9%となっている。
- 短期大学卒業では70.2%、専修学校卒業で64.6%となっており、大学と比べて県内就職率が高くなっている。

図表 県内大学等卒業者の就職内定状況【2025年3月時点】

(単位：人)

区分	卒業者	就職希望者数		就職決定(内定)者数			
		県内	県外	県内	割合	県外	割合
計	5,142	2,097	2,244	2,024	48.1%	2,180	51.9%
大学	3,013	961	1,614	941	37.5%	1,567	62.5%
短期大学	606	372	159	362	70.2%	154	29.8%
高等専門学校	208	29	79	29	26.9%	79	73.1%
専修学校	1,315	735	392	692	64.6%	380	35.4%

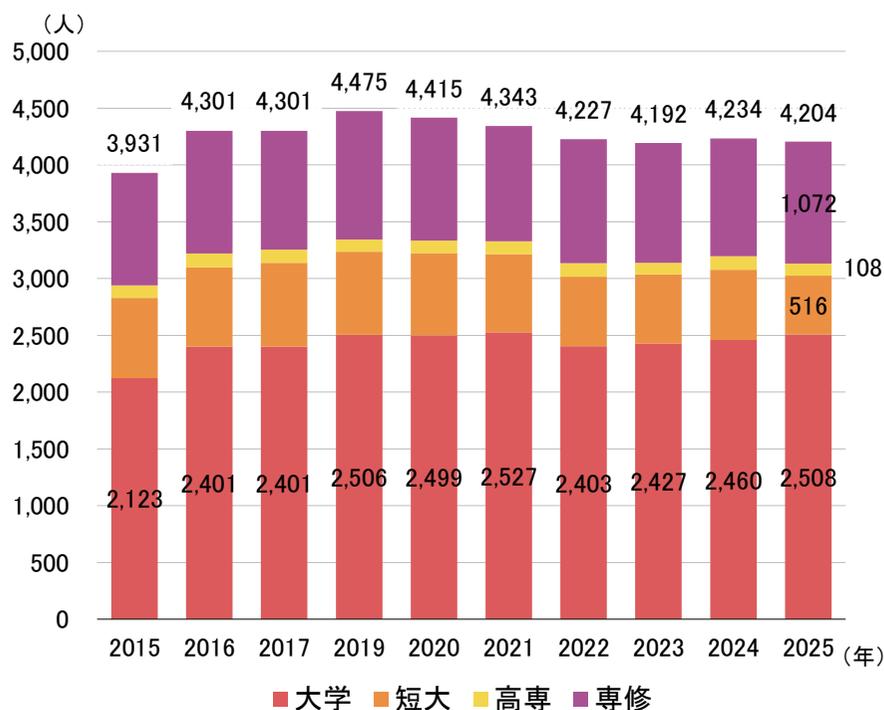
(資料) 福島労働局「令和7年3月新規大学等卒業者の就職内定状況」

1. 学校(高等学校・大学等、卒業後の進路や待遇)

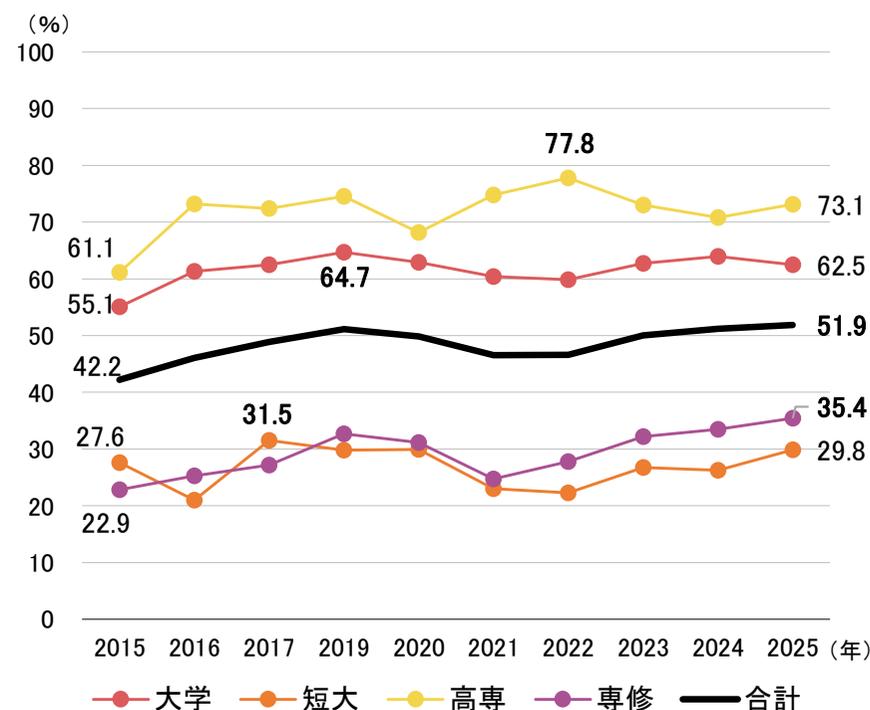
(4) 大学等の県外就職者数・就職率の推移

- 県内の大学等を卒業後、「県外」に就職する人の比率は、大学・短大・高専・専修学校を合わせるとおよそ5割であり、横ばいややや上昇傾向にある。
- 学校別には高専が最も高く7割超、大学は6割超、短大と専修学校は3割前後となっている。

図表 県内大学等卒業者の就職者数



図表 県内大学等卒業者の県外就職率



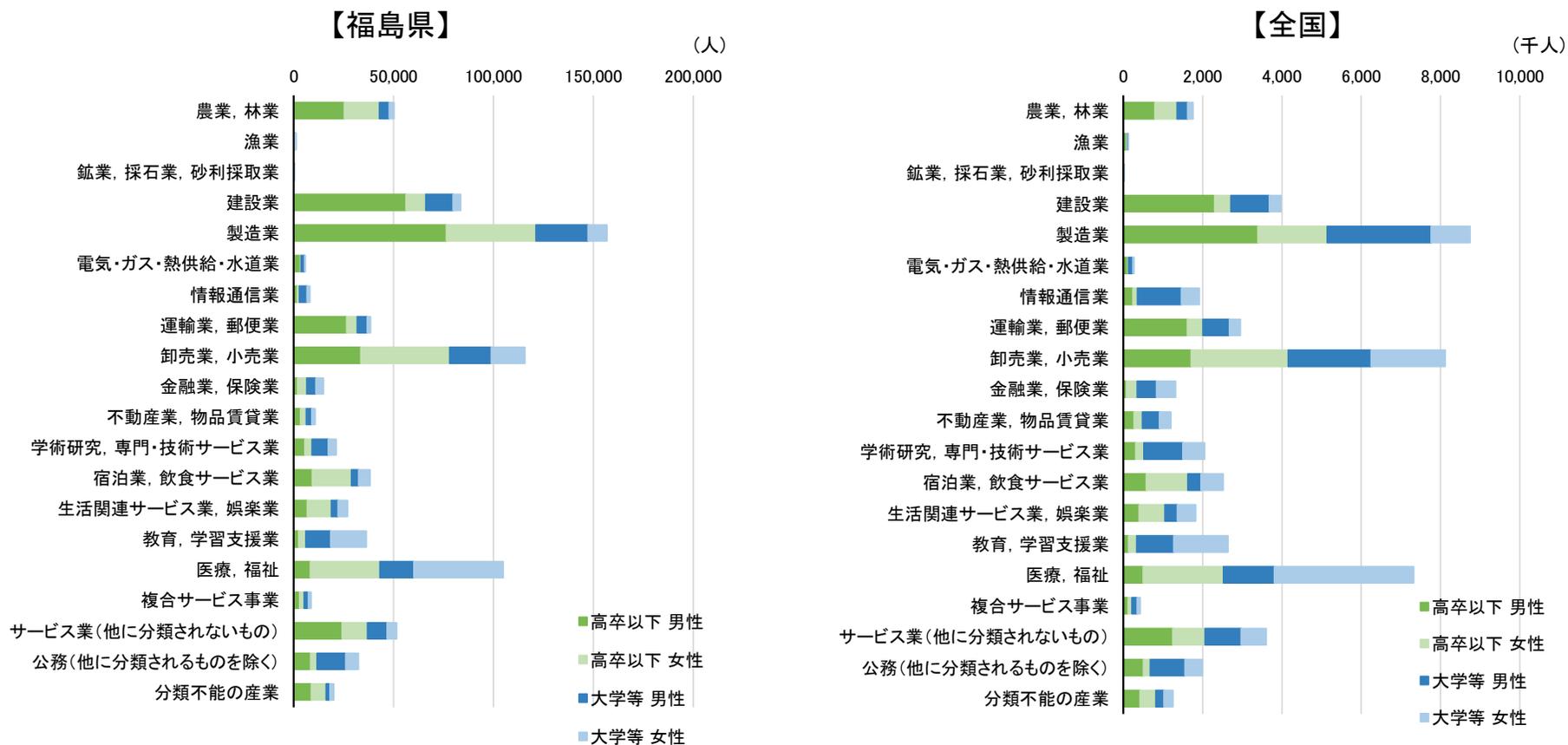
(資料) 福島労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」

1. 学校(高等学校・大学等、卒業後の進路や待遇)

(5)学歴別・産業別就業者数 ①実数

- 学歴別・産業別の就業者数をみると、全体的に高卒(中卒含む)の就業者が多いことがわかる。
- 特に、全国的には大学等の卒業者が多い、製造業、卸売業・小売業においても福島県では大学等を卒業した就業者は少ない。

図表 学歴別・産業別就業者数【2020年】



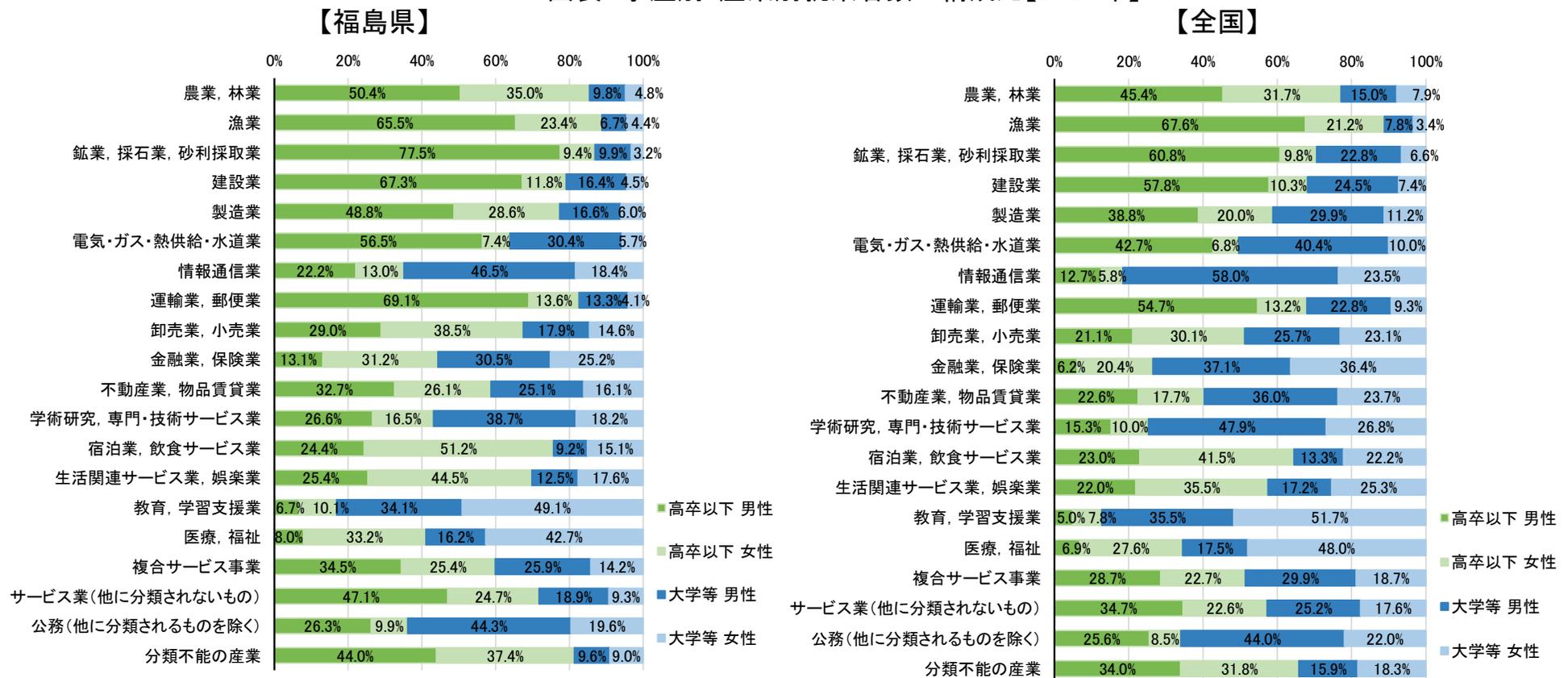
(注) 「大学等」には大学院・大学・短大・高専卒を含む
 (資料) 総務省「国勢調査」

1. 学校(高等学校・大学等、卒業後の進路や待遇)

(5)学歴別・産業別就業者数 ②構成比

- 学歴別・産業別就業者数を構成比で見ると、全国的には大学卒業等の比率が比較的高い産業においても、福島県では高卒者の比率が高いケースが見られる(情報通信業、学術研究・専門技術サービス業等)
- 全国では大学等を卒業した女性の比率が高い、金融業・保険業、学術研究・専門技術サービス業などにおいて、福島県では大学等を卒業した女性の比率が低い。
- 高等教育を受けた人の就業先が全体的に限られており、特に女性においてその傾向が顕著であることがうかがえる。

図表 学歴別・産業別就業者数の構成比【2020年】



(注) 「大学等」には大学院・大学・短大・高専卒を含む
 (資料) 総務省「国勢調査」

1. 学校(高等学校・大学等、卒業後の進路や待遇)

(6)学歴別・産業別就業者数(25-29歳の大卒就業者比率)

- 福島県は25-29歳人口に占める大卒者の比率が低い。
- 特に、25-29歳の就業者に占める大卒者の割合が全国に比べ低い。女性に限ると全国や他県との差がさらに開く。
- 全国や他県では大卒女性が高い比率で働いている産業でも、福島県は大卒女性の就業者の比率が低い。特に製造業や金融・保険業で差が大きい。

図表 25-29歳人口の大学以上卒業生比率(1学年按分)【2020年】

労働力状態・産業	福島県に在住する25-29歳(2020年※1学年に按分)						大学以上卒業生比率(25-29歳)															大卒男女比(男/女)					
	総数		男性		女性		大卒男女比(男/女)	総数					男性					女性					全国	宮城	山形	新潟	東京
	大学以上卒業者	比率	大学以上卒業者	比率	大学以上卒業者	比率		全国	宮城	山形	新潟	東京	全国	宮城	山形	新潟	東京	全国	宮城	山形	新潟	東京					
総数	3,892	25.1%	2,272	27.7%	1,619	22.3%	1.40	36.7%	32.5%	28.0%	30.3%	42.5%	37.6%	33.4%	29.0%	32.6%	41.7%	35.7%	31.6%	27.0%	27.9%	43.2%	1.10	1.08	1.17	1.25	0.96
労働力人口	3,730	30.0%	2,242	32.4%	1,489	26.9%	1.51	46.8%	39.8%	31.1%	34.3%	65.8%	47.9%	40.8%	32.1%	36.7%	66.6%	45.6%	38.7%	30.0%	31.6%	65.0%	1.17	1.15	1.23	1.32	1.01
就業者総数	3,577	30.5%	2,144	33.1%	1,434	27.3%	1.50	47.5%	40.5%	31.4%	34.7%	66.7%	48.7%	41.5%	32.3%	37.2%	67.5%	46.2%	39.3%	30.3%	31.9%	65.8%	1.16	1.15	1.22	1.30	1.00
農業、林業	37	21.4%	27	22.0%	10	19.9%	2.74	22.6%	20.0%	16.4%	22.0%	43.7%	22.8%	19.1%	17.4%	22.5%	39.8%	22.4%	22.3%	—	21.0%	53.2%	2.19	2.33	—	1.91	1.83
漁業	1	11.9%	0	6.5%	1	27.3%	0.67	10.8%	—	—	—	30.6%	9.9%	6.7%	—	—	—	15.3%	21.2%	—	—	50.0%	3.58	1.86	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—	43.9%	—	—	31.9%	88.2%	40.6%	—	—	30.1%	87.8%	56.0%	—	—	50.0%	89.1%	2.69	—	—	6.25	2.46
建設業	185	18.7%	150	17.9%	35	22.8%	4.23	31.8%	30.0%	16.3%	22.8%	53.4%	28.6%	27.4%	14.0%	21.4%	47.8%	46.1%	42.5%	29.6%	31.0%	69.4%	2.80	3.03	2.79	4.02	1.99
製造業	543	20.9%	434	24.0%	109	13.8%	3.97	39.3%	28.3%	19.8%	26.8%	72.9%	40.1%	30.8%	21.3%	29.5%	72.1%	37.4%	23.0%	17.2%	21.4%	74.0%	2.42	2.78	2.21	2.77	1.34
電気・ガス・熱供給・水道業	36	41.0%	31	40.5%	6	43.8%	5.50	52.7%	46.0%	35.3%	49.4%	70.2%	51.1%	47.0%	34.1%	48.3%	67.5%	59.4%	43.0%	—	57.9%	77.6%	3.65	3.51	—	6.89	2.36
情報通信業	97	56.5%	66	62.0%	32	47.7%	2.08	75.2%	60.7%	60.3%	64.0%	80.9%	76.7%	65.7%	60.7%	71.5%	81.7%	72.7%	54.0%	59.7%	53.1%	79.8%	1.71	1.63	1.50	1.94	1.53
運輸業、郵便業	73	19.8%	56	19.1%	17	22.5%	3.21	37.1%	28.6%	21.1%	27.1%	61.1%	33.1%	26.8%	20.0%	25.7%	51.0%	46.4%	33.9%	25.4%	32.1%	75.0%	1.66	2.34	3.00	2.76	0.93
卸売業、小売業	430	26.1%	273	34.1%	157	18.6%	1.74	46.1%	39.2%	28.1%	30.6%	63.2%	52.6%	46.8%	34.3%	39.6%	66.4%	40.4%	32.2%	21.4%	22.4%	60.6%	1.13	1.33	1.72	1.60	0.88
金融業、保険業	194	68.2%	100	88.4%	94	54.8%	1.07	82.4%	80.2%	69.9%	72.1%	91.8%	92.8%	93.6%	87.0%	92.6%	95.0%	76.2%	71.1%	57.8%	58.7%	89.6%	0.73	0.90	1.07	1.03	0.74
不動産業、物品賃貸業	37	32.6%	23	35.4%	14	28.8%	1.69	61.3%	51.8%	35.5%	38.6%	77.2%	63.3%	53.8%	—	41.5%	78.1%	59.2%	49.4%	35.4%	35.8%	76.4%	1.12	1.28	—	1.15	0.97
学術研究、専門・技術サービス業	143	49.4%	92	57.1%	50	39.6%	1.84	70.4%	57.7%	53.1%	51.7%	82.2%	74.7%	62.6%	58.3%	59.8%	84.9%	65.1%	52.0%	47.4%	42.8%	79.3%	1.39	1.42	1.32	1.55	1.16
宿泊業、飲食サービス業	76	15.7%	36	21.0%	39	12.7%	0.92	26.0%	21.7%	15.2%	15.6%	35.0%	27.1%	21.7%	16.6%	17.7%	33.9%	25.3%	21.7%	14.3%	14.3%	35.9%	0.73	0.61	0.71	0.72	0.79
生活関連サービス業、娯楽業	67	17.9%	39	26.9%	28	12.2%	1.40	27.9%	24.5%	17.3%	18.6%	42.3%	34.7%	33.1%	24.4%	28.1%	44.4%	24.0%	19.5%	12.8%	14.0%	41.1%	0.81	1.00	1.21	0.97	0.61
教育、学習支援業	375	71.5%	153	85.4%	222	64.3%	0.69	78.8%	76.2%	73.1%	67.1%	80.5%	84.5%	78.6%	81.9%	79.0%	79.3%	75.0%	74.6%	67.5%	59.8%	81.3%	0.75	0.72	0.76	0.81	0.67
医療、福祉	610	31.6%	219	43.3%	390	27.5%	0.56	42.3%	39.7%	31.5%	36.8%	57.0%	51.5%	47.0%	40.4%	46.1%	63.9%	39.2%	37.4%	28.6%	33.6%	54.8%	0.44	0.39	0.46	0.47	0.36
複合サービス事業	60	42.0%	37	48.4%	23	34.7%	1.59	57.9%	46.1%	52.4%	49.3%	72.4%	59.0%	49.7%	56.3%	50.4%	71.8%	56.5%	—	—	47.8%	73.1%	1.22	—	—	1.32	1.02
サービス業(他に分類されないもの)	146	26.4%	102	27.5%	44	24.2%	2.30	43.3%	34.8%	27.3%	27.0%	61.4%	40.5%	33.1%	25.4%	26.4%	56.7%	46.7%	36.8%	30.3%	27.8%	66.1%	1.11	1.08	1.31	1.59	0.85
公務(他に分類されるものを除く)	432	60.9%	286	59.9%	147	63.0%	1.95	65.3%	57.4%	58.5%	61.3%	80.5%	61.2%	53.8%	54.9%	56.1%	79.0%	74.1%	65.0%	65.7%	71.1%	83.6%	1.78	1.78	1.71	1.48	1.89
分類不能の産業	35	12.2%	19	11.5%	15	13.3%	1.25	21.3%	15.7%	13.1%	17.6%	21.9%	18.7%	13.8%	—	17.3%	18.4%	24.6%	18.1%	15.5%	18.1%	25.9%	0.93	0.97	—	1.34	0.82
完全失業者	153	21.3%	98	23.0%	55	18.8%	1.78	33.8%	29.3%	25.6%	27.1%	46.7%	35.0%	29.4%	27.4%	29.2%	47.5%	32.3%	29.2%	23.3%	24.1%	45.8%	1.36	1.27	1.57	1.69	1.17
非労働力人口	159	12.9%	29	9.5%	130	14.0%	0.22	21.6%	18.2%	15.3%	16.0%	28.9%	14.0%	11.6%	10.1%	12.0%	17.5%	24.3%	20.8%	17.7%	17.7%	34.5%	0.20	0.22	0.27	0.29	0.25
労働力状態「不詳」	2	0.1%	2	0.2%	1	0.1%	2.67	0.1%	—	—	—	0.0%	0.1%	—	—	—	0.0%	0.1%	—	—	—	0.0%	1.46	—	—	—	1.02
(再掲) 休業者	92	25.3%	16	26.9%	76	25.0%	0.21	42.9%	36.2%	28.3%	29.8%	61.1%	39.8%	32.5%	31.4%	30.1%	54.0%	43.8%	37.1%	27.8%	29.7%	63.6%	0.24	0.21	0.18	0.19	0.29
(再掲) 第1次産業	38	21.0%	28	21.3%	11	20.2%	2.62	21.5%	17.4%	16.1%	21.7%	43.0%	21.2%	15.9%	17.1%	22.1%	39.0%	22.0%	22.2%	—	21.0%	53.1%	2.24	2.26	—	1.93	1.83
(再掲) 第2次産業	728	20.3%	583	22.1%	145	15.3%	4.03	37.4%	28.9%	19.0%	25.8%	66.1%	36.8%	29.3%	19.2%	27.0%	62.3%	38.8%	27.9%	18.5%	22.7%	72.9%	2.50	2.87	2.30	3.01	1.49
(再掲) 第3次産業	2,776	36.2%	1,513	42.7%	1,263	30.6%	1.20	52.1%	44.9%	37.9%	39.2%	69.1%	56.6%	48.8%	42.7%	45.2%	71.4%	48.3%	41.6%	33.9%	34.3%	67.1%	0.99	0.99	1.05	1.06	0.95

(注1) 四年制大学及び大学院卒

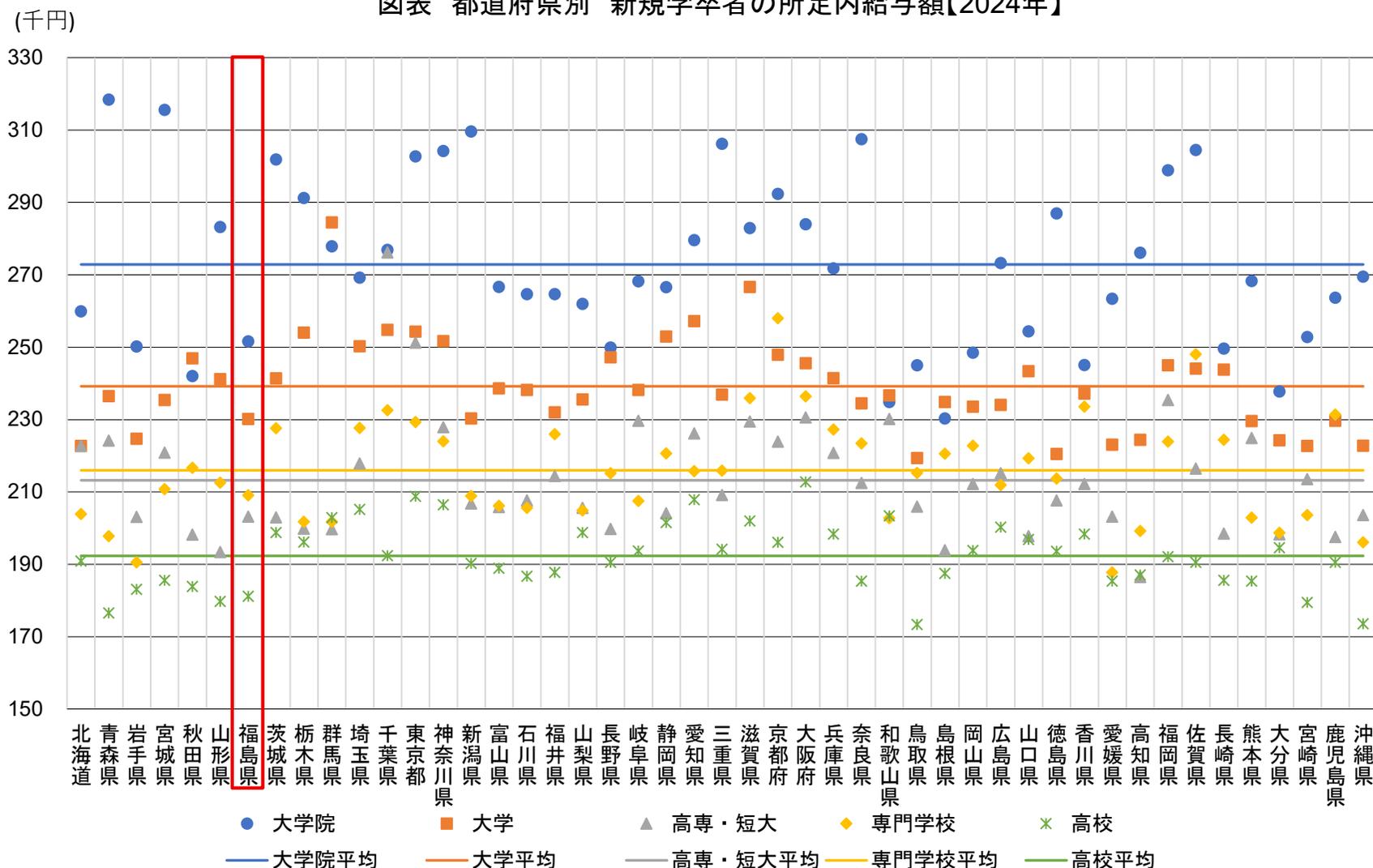
(注2) 1学年当たり的人数の目安を示すため、25-29歳人口を5で除して按分している

1. 学校(高等学校・大学等、卒業後の進路や待遇)

(7)新規学卒者の所定内給与額

- 福島県における新規学卒者の所定内給与額は、高卒から大学院卒まで、全学歴において全国平均を下回っているが、特に大学院卒が全国平均との乖離が大きい。

図表 都道府県別 新規学卒者の所定内給与額【2024年】



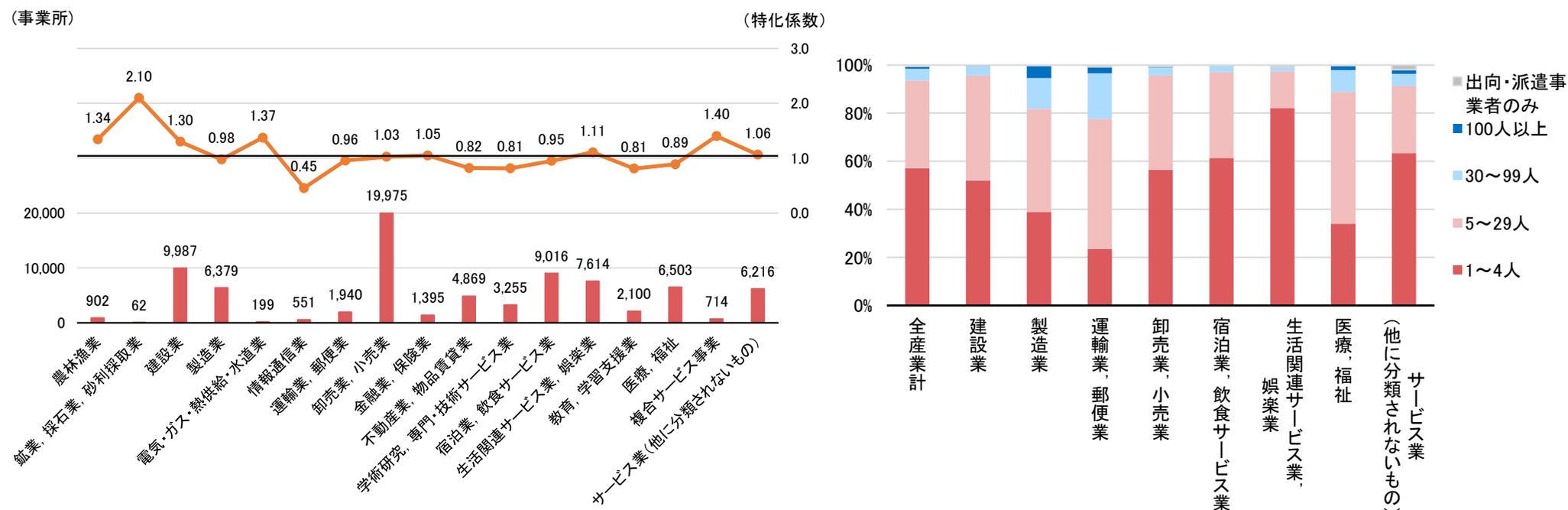
(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

2. 産業・就業

(1) 産業別事業所数と事業所規模別の構成比

- 県内には約8万事業所あり、卸売業・小売業が約2万事業所で最も多い
建設業が約1万事業所、宿泊業・飲食サービス業が約9,000事業所となっている
- 事業所の6割近くが5人未満、9割以上が30人未満で、100人以上は約800社(約1%)
- 100人以上の事業所が比較的多いのは製造業、運輸業・郵便業

図表 事業所数・特化係数(全国=1)、事業所規模別の構成比【2021年】



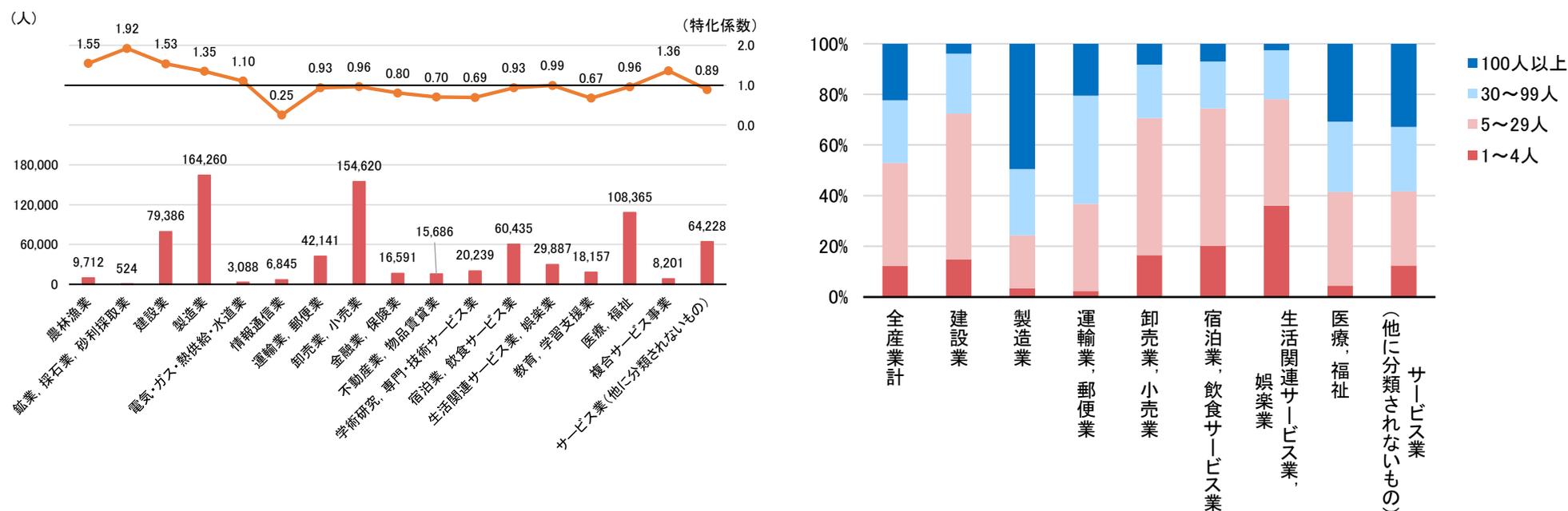
(注) 構成比については令和3年経済センサス活動調査の福島県の産業大分類別データから、事業所数・従業者数いずれかで上位6業種に入る産業を抽出して掲載している。
(資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査結果」(2021年)

2. 産業・就業

(2) 産業別従業者数と事業所規模別の構成比

- 県内の事業所で約80万人の従業者が働く
製造業で約16万人、卸売業・小売業で約15万人、医療・福祉で約11万人、建設業で約8万人
- 事業所規模100人以上の事業所で働く人が多いのは製造業、サービス業(他に分類されないもの)、医療・福祉
- 100人以上の事業所で働く人は約2割(約16万人)となっている
- また、30人以上の事業所で県内の約半数の人が働いている

図表 従業者数・特化係数(全国=1とする)【2021年】



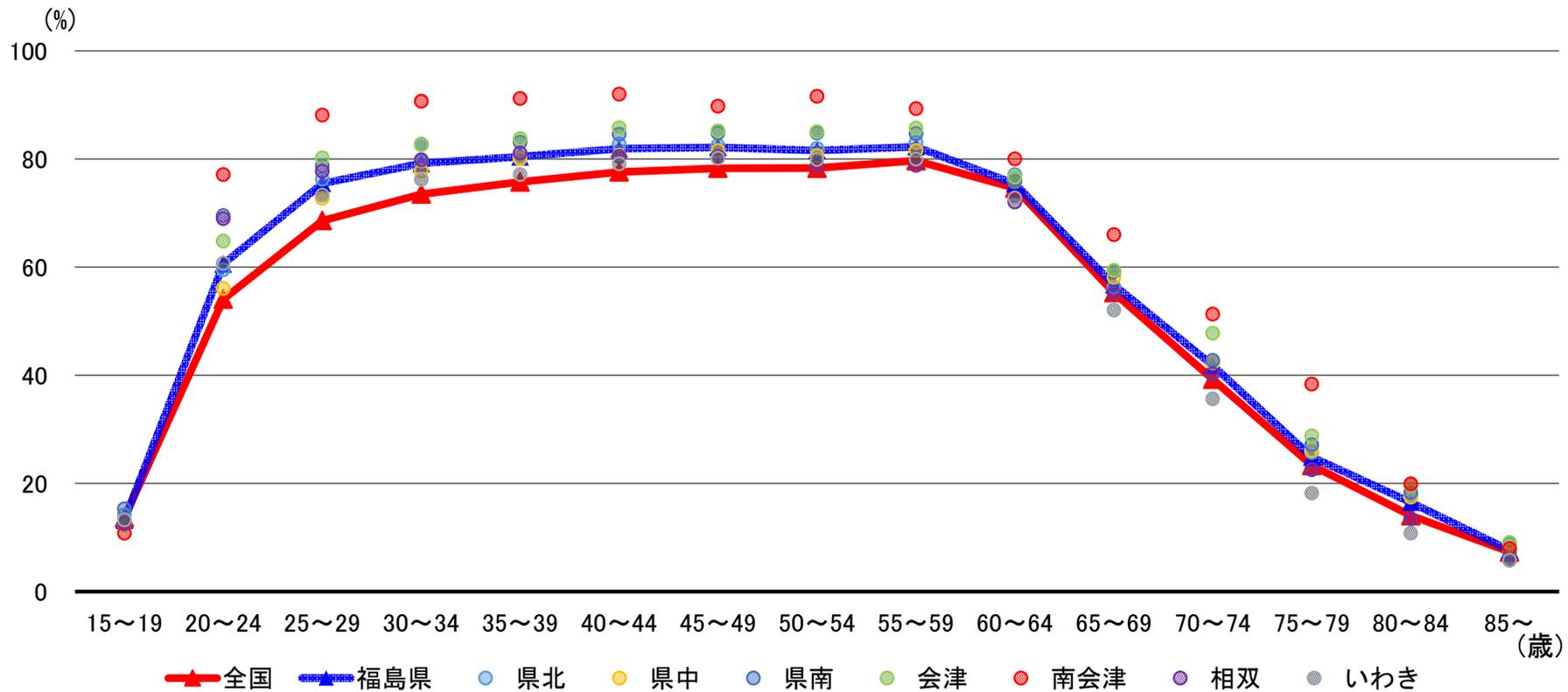
(注) 令和3年経済センサス活動調査の福島県の産業大分類別データから、事業所数・従業者数いずれかで上位6業種に入る産業を抽出して掲載している。
(資料) 総務省・経済産業省「年経済センサス - 活動調査結果」(2021年)

2. 産業・就業

(3) 年齢別就業率 ① 男性

- 福島県の男性就業率は、15-19歳を除く全年齢階級において全国平均よりも高くなっている。
- 地域別で見た場合でも、20代-50代にかけては、概ね全国平均を上回っている。

図表 就業率【男性：2020年】



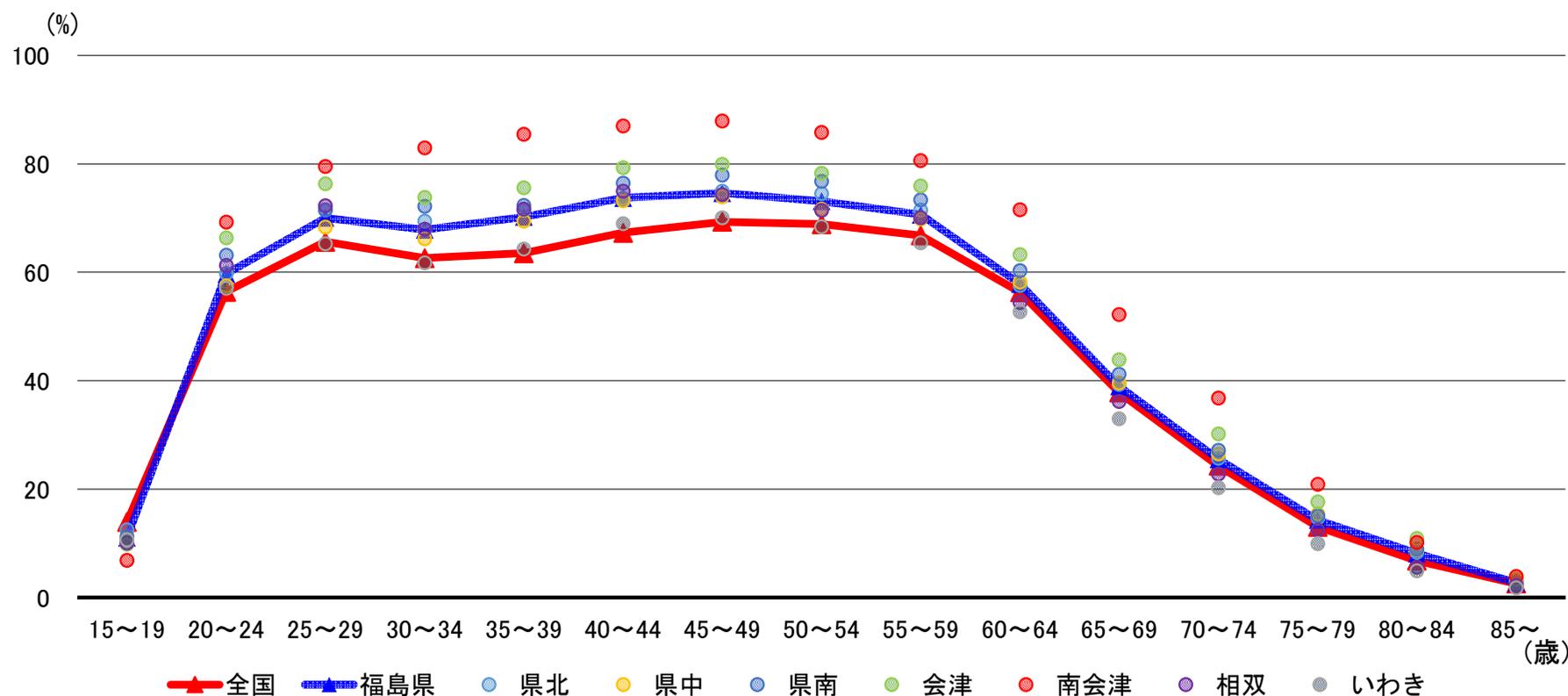
(注) 人口は年齢不詳按分後のデータを使用しているため、福島県人口ビジョンの就業率とは一致しない。
 (資料) 総務省「国勢調査」

2. 産業・就業

(3) 年齢別就業率 ②女性

- 福島県の女性就業率は、15-19歳を除く全年齢階級において全国平均よりも高くなっている。
- 地域別では20代-50代にかけては、概ね全国平均を上回っている。

図表 就業率【女性：2020年】



(注) 人口は年齢不詳按分後のデータを使用しているため、福島県人口ビジョンの就業率とは一致しない。

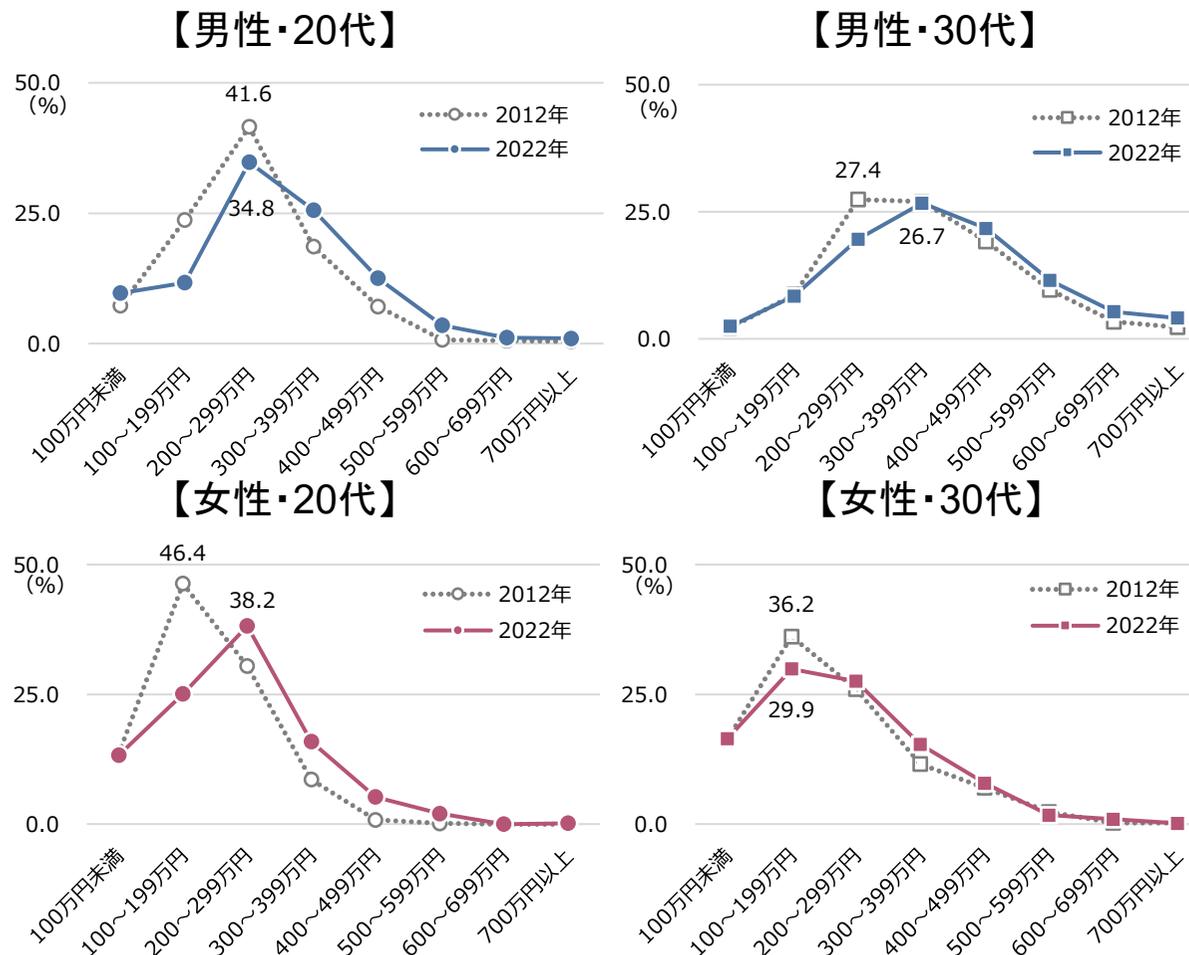
(資料) 総務省「国勢調査」

3. 所得・消費、ジェンダーギャップ等

(1) 所得階級別雇用者数割合

- 男女ともに30代の所得があまり増えていない。
- 20代男性では、2012年、2022年ともに200～299万円の所得階級が最も多くなっている。30代男性では、2012年が200～299万円、2022年が300～399万円の所得階級が最も多い。
- 一方、女性では、20代で最も多い所得階級は、2012年は100～199万円、2022年は200～299万円となっている。30代では、2012年、2022年ともに100～199万円の所得階級が最も多くなっている。

図表 所得階級別雇用者数割合

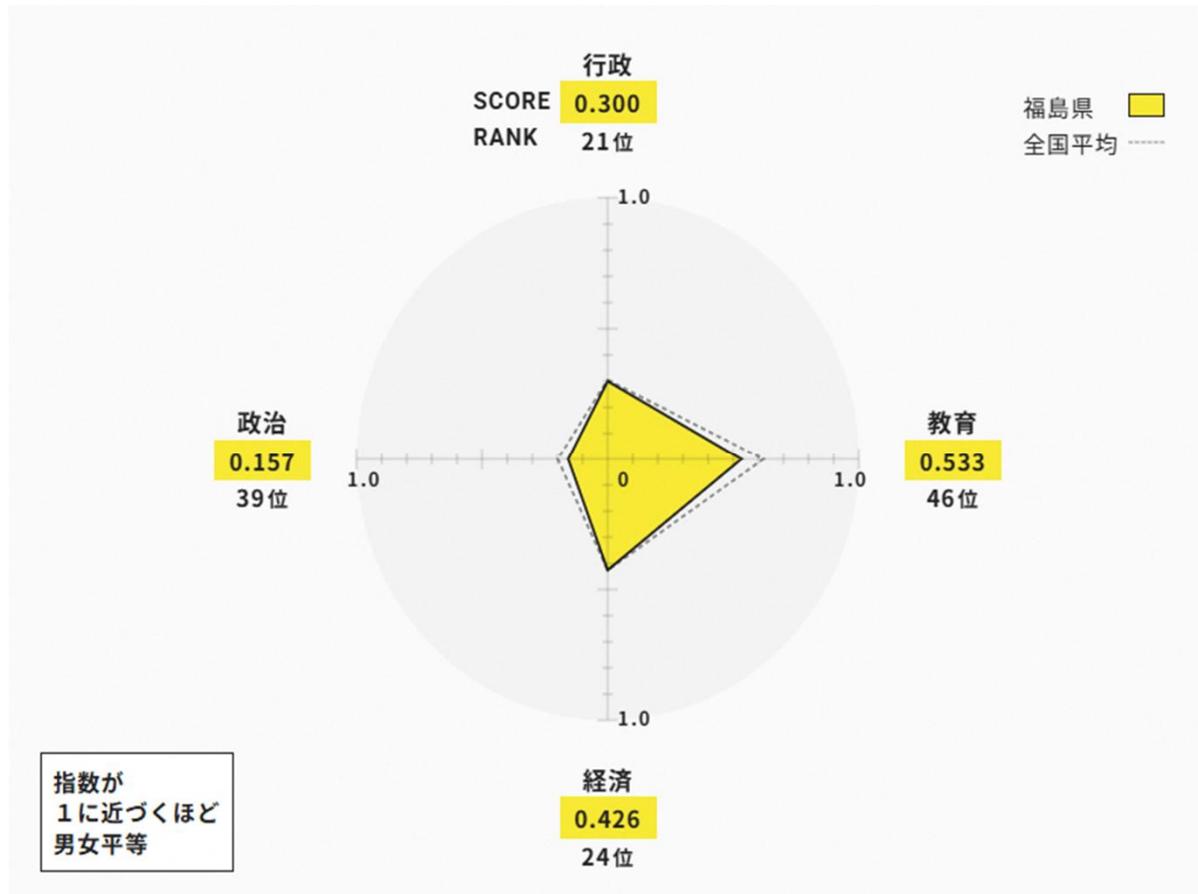


3. 所得・消費、ジェンダーギャップ等

(2)ジェンダーギャップ指数

■ ジェンダーギャップ指数は教育や政治で全国順位が低い

図表 福島県 ジェンダーギャップ指数【2025年】



各分野で特に全国順位が低かった項目

政治	<ul style="list-style-type: none"> ■ 女性ゼロ議会(47位) ■ 市区町村議会の男女比(46位)
行政	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市区町村防災会議の男女比(46位) ■ 市区町村の審議会の男女比(40位) ■ 市区町村の管理職の男女比(38位)
教育	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都道府県教育委員会事務局の管理職の男女比(47位) ■ 小中高校の副校長・教頭の男女比(46位) ■ 四年制大学進学率の男女差(41位)
経済	<ul style="list-style-type: none"> ■ 就業率の男女差(43位) ■ フルタイムの仕事に従事する男女間の賃金格差(37位)

(資料)地域からジェンダー平等研究会「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」[都道府県版ジェンダー・ギャップ指数](#) | [あなたの地域の男女平等度は？](#)

IV. 人流データ分析

施設別来訪者数等

延べ推計来訪者数/居住地別比率/年代別比率/併用率 一覧表

関東からの来訪者数が特に多い施設

来訪者における関東在住者、若年層比率が高い施設

		福島駅 周辺	郡山駅 周辺	いわき駅 周辺	会津若松 駅周辺	喜多方 市街	白河駅 周辺	新白河駅 周辺	鶴ヶ城	スパリゾート トワイ ア ンス	アクア マリン ふくしま	道の駅 ふくしま	磐梯熱海 温泉	大内宿	会津田島 駅周辺	道の駅 なみえ	道の駅 あいづ湯川 ・会津坂下	二本松城 跡	浜の駅 松川浦	磐梯吾妻 スカイ ライン	三春滝桜
延べ推計来訪者数	推計来訪者数(合計)	人数 13,007,223	12,946,440	5,230,337	2,341,511	2,109,166	1,797,655	1,790,177	1,403,548	1,187,289	1,043,407	808,887	794,617	477,140	426,740	415,429	405,177	219,123	205,250	184,659	120,013
		順位 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	東京都からの推計来訪者数	人数 2,396,074	2,351,527	752,190	416,375	258,712	217,633	386,778	208,824	236,720	102,645	49,917	105,470	77,841	86,691	38,639	29,808	21,315	10,433	20,962	14,266
		順位 1	2	3	4	6	8	5	9	7	11	14	10	13	12	15	16	17	20	18	19
	関東(東京都以外)からの推計来訪者数	人数 3,237,654	3,342,693	1,359,835	625,591	578,274	452,814	635,769	474,735	585,778	381,553	169,671	210,914	212,904	138,947	96,792	84,953	47,808	21,949	69,905	38,672
	順位 2	1	3	5	7	9	4	8	6	10	13	12	11	14	15	16	18	20	17	19	
宮城県からの推計来訪者数	人数 1,946,427	1,104,176	403,871	151,327	158,531	87,742	110,167	84,661	74,819	82,491	138,691	47,842	29,705	22,567	70,895	23,063	14,543	66,260	17,107	7,963	
	順位 1	2	3	5	4	8	7	9	11	10	6	14	15	17	12	16	19	13	18	20	
居住地別比率	観光客における東京都居住者の割合	比率 20.1%	19.9%	16.2%	19.6%	12.8%	13.4%	22.4%	15.7%	20.1%	10.1%	6.4%	13.7%	16.3%	21.3%	9.7%	7.7%	10.2%	5.3%	11.4%	12.0%
		順位 3	5	8	6	12	11	1	9	4	16	19	10	7	2	17	18	15	20	14	13
	観光客における関東(東京都以外)居住者の割合	比率 27.1%	28.2%	29.1%	29.5%	28.4%	28.1%	37.1%	35.7%	49.6%	37.6%	21.8%	27.5%	44.6%	33.6%	24.2%	21.7%	22.8%	11.0%	37.9%	32.6%
		順位 15	12	10	9	11	13	5	6	1	4	18	14	2	7	16	19	17	20	3	8
観光客における宮城県居住者の割合	比率 1.6%	2.2%	6.9%	2.2%	3.5%	3.4%	2.3%	4.1%	11.8%	10.5%	3.5%	4.0%	5.4%	3.5%	6.4%	3.1%	2.6%	1.8%	6.0%	6.8%	
	順位 20	17	3	18	10	13	16	8	1	2	11	9	7	12	5	14	15	19	6	4	
年代別比率	来訪者における20代以下の割合	比率 14.6%	17.7%	15.5%	16.3%	13.3%	10.8%	14.6%	10.8%	15.0%	16.1%	6.8%	8.9%	9.3%	6.5%	9.3%	5.8%	8.5%	7.0%	9.5%	4.1%
		順位 7	1	4	2	8	9	6	10	5	3	17	14	12	18	13	19	15	16	11	20
来訪者における30-40代の割合	比率 28.1%	30.5%	28.3%	25.1%	25.7%	24.3%	32.5%	23.2%	43.8%	33.5%	26.2%	22.6%	20.7%	22.8%	23.8%	22.3%	23.1%	23.1%	19.0%	18.7%	
	順位 6	4	5	9	8	10	3	12	1	2	7	16	18	15	11	17	14	13	19	20	
当該施設が併用された割合(分析対象施設間)	比率 18.5%	26.4%	8.5%	10.8%	10.6%	4.4%	7.8%	15.8%	3.8%	10.1%	9.9%	5.0%	8.2%	1.9%	5.1%	5.9%	2.9%	3.3%	3.3%	2.4%	
	順位 2	1	8	4	5	14	10	3	15	6	7	13	9	20	12	11	18	16	17	19	
凡例		1位	2位	3位	4-5位	6-10位															

資料) クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」より作成